

名古屋市防災人材育成方針 令和7年度防災人材育成計画（概要）

1 計画の趣旨

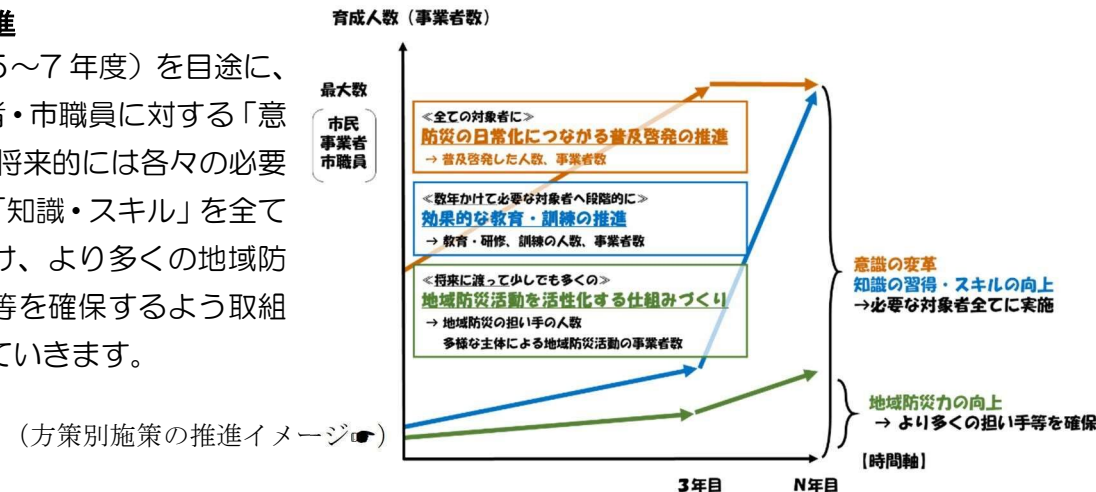
本計画は、名古屋市防災人材育成方針（以下、「育成方針」という。）に掲げる市民・事業者・市職員ごとの「めざすべき姿」の実現に向けて、計画的、体系的、戦略的に防災人材育成を推進していくために、名古屋市が毎年度、取り組む事項を具体的に定める単年度計画として策定するものです。

2 防災人材育成の基本的な考え方

育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するための方策」及び「育成対象」に区分して各局室区が実施する事業を整理し、計画的・体系的・戦略的に取組を推進していきます。

（1）方策別施策の推進

概ね3年（令和5～7年度）を目途に、全ての市民・事業者・市職員に対する「意識の変革」を促し、将来的には各々の必要性に応じて必要な「知識・スキル」を全ての対象者が身に付け、より多くの地域防災を支える担い手等を確保するよう取組を段階的に推進していきます。

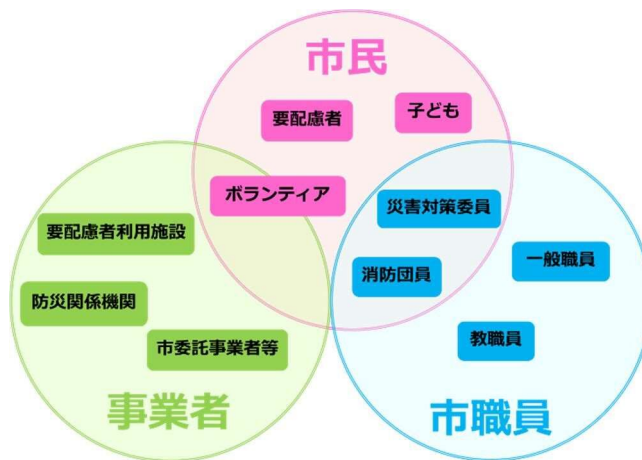


（2）育成対象別施策の推進

全ての育成対象に共通して必要となる基礎的な意識の醸成・知識の普及啓発に加え、育成対象ごとの特性などに応じた効果的な取組を展開します。

また、既存の枠組みに捉われず、各育成対象が過ごすあらゆる場や機会を防災人材育成の場として捉え、市役所や民間の様々な事業とも積極的に連携し、多面的に推進していきます。

（育成対象のイメージ）



（3）取組の検証

毎年度、個別事業の実施状況を把握するとともに、育成対象別のアンケートにより、計画全体の取組の効果を測定し、その結果や課題などについて、全庁的な会議の場を通じて共有し、局横断的な視点などで改善点を検討し、次年度以降の計画に反映します。

（PDCA サイクルによる計画の策定）



3 令和7年度における重点事項

近年の自然災害や防災に関するトピックス、また本市における現状や課題を整理するとともに、それらを踏まえ、令和7年度に特に重点的に取り組むべき事項を設定します。

《近年のトピックスと本市の現状・課題》

「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた法改正

- 避難勧告・避難指示の一本化
- 避難行動要支援者の個別避難計画作成
- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成等

想定最大規模の災害に備えた対策の推進

- 想定最大規模の浸水想定を踏まえたハザードマップ及び被害想定公表
- 対応方針及び災害対策実施計画の策定

能登半島地震を踏まえた災害対応の検証

- 避難計画の作成や継続的な避難訓練の実施が、効果的な避難行動に繋がった事例あり
- 研修等を通じて全庁的な職員の災害対応力の底上げが必要
- 能登半島地震への支援を踏まえ、大規模地震に対する本市の備えを検証

《令和7年度重点事項》

令和7年度は、以下に掲げる取組などを通じて、「意識の変革」を積極的に推進します。

① 能登半島地震の教訓を踏まえた意識の変革

- 能登半島地震による被災地への支援により得た知見や教訓を本市へ還元

新規

総合支援窓口開設・運営訓練

関係局室区職員を対象に、設置候補となっている会場を使用して、大規模災害発生時を想定した総合支援窓口の開設手順の確認や、想定シナリオを用いた運営訓練を実施します。



② 支援が必要な人々を支える意識の変革

- 要配慮者の存在を意識し、その命を守ることに協力する風土の醸成

拡充

避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発

避難行動要支援者が、災害時に適切に避難できるよう、拡充して実施する個別避難計画作成モデル事業などを通じて、避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発を実施します。



③ 次世代を担う子どもをどまんなかに据えた意識の変革

- 子どもを通じて、家族皆で備える家庭の防災意識の向上
- 学校等における防災教育の充実

継続

「なごやっ子防災レンジャー」の育成

防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆とともに助かる」意識を持ち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成するプログラムを実施します。



4 令和7年度事業計画

育成の方向性		視点1「意識の変革」	視点2「知識の習得・スキルの向上」	視点3「地域防災力の向上」
方策		防災の日常化につながる普及啓発の推進（82 事業）	効果的な教育・訓練の推進（288 事業）	地域防災活動を活性化する仕組みづくり（39 事業）
育成対象	市民（165 事業）	講演会・イベント ★能登半島地震に関するパネル展示 ★西区子育て世代を対象とした防災体験教室 ☆自助力向上の促進事業 ・男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座 ・外国人防災啓発事業 広報物 ・ハザードマップの周知・啓発 ・風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進 市公式ウェブサイト・SNS ☆防災・危機管理のページ ・名古屋市防災アプリを活用した防災学習 ・SNS等を活用した効果的な防災啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ★地域の災害記憶伝承 ★港区マイタイムライン啓発事業 ☆避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（市民防災コース等） 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進 ★熱田区小学生向け防災教室 ★港区小学生向け防災講座 ・「なごやっ子防災レンジャー」の育成 ・港防災センターにおける防災教育プログラム ・なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練	新たな地域防災の担い手の育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（地域防災コース） ・防災サポーター制度 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座 ・家具転倒防止ボランティア養成講座 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練
	事業者（37 事業）	講演会・イベント ・愛知中小企業家同友会南区例会での防災講義 ・事業所の自助力向上 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発 広報物 ・事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（企業防災コース） ・中小企業の事業継続計画策定支援 ・帰宅困難者対策訓練 ・介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）策定支援 ・医療救護所設置訓練	多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・地域防災協力事業所 ・名東区防災調整会議
	市職員（207 事業）	講演会・イベント ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び) ・被災地派遣職員報告会 ・防災教育講習会 広報物 ・学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実 ・職場内防災研修 ・職員基本研修における防災講習（新規採用、3年目、中堅、主任昇任、技能主任、課長補佐昇任、課長補佐5年目、新任課長） ・学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実 ★総合支援窓口開設・運営訓練 ・防災トップマネジメント研修 ・市災害対策本部運営訓練、区本部運営訓練 ・各局室防災研修・訓練	新たな地域防災の担い手の育成 ・天白区職員避難所担当制 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練・話し合い）

名古屋市防災人材育成方針
令和7年度防災人材育成計画

令和7年3月

名古屋市

目 次

第1章 計画の趣旨・位置付け	1
1.1 趣旨	1
1.2 位置付け	1
第2章 防災人材育成の基本的な考え方	2
2.1 名古屋市防災人材育成方針（抜粋）	2
(1) 基本理念	3
(2) めざすべき姿と人材育成の方向性	3
(3) めざすべき姿の実現のための方策	5
2.2 計画的・体系的・戦略的な育成の推進	6
(1) 方策別施策の推進	6
(2) 育成対象別施策の推進	8
(3) 防災人材育成ロードマップ	10
2.3 取組の検証	11
(1) 取組状況の把握	11
(2) 取組効果の測定	11
(3) 取り組みの改善・拡充	13
第3章 令和7年度における重点事項	14
3.1 近年のトピックスと本市の現状・課題	14
(1) 災害対策基本法関係（令和3年改正）	14
(2) 水防法等関係（平成29年改正、令和3年改正）	15
(3) 能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方（報告書）（令和6年11月）	15
(4) 本市の現状・課題	16
3.2 令和7年度の重点事項	17
第4章 事業計画	18
《事業の整理区分》	18
《事業ページの見方》	19
4.1 方策別施策の推進	20
(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進	20
(2) 効果的な教育・訓練の推進	47
(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり	181
4.2 育成対象別施策の推進	195
(1) 市民	195
(2) 事業者	204
(3) 市職員	208

第1章 計画の趣旨・位置付け

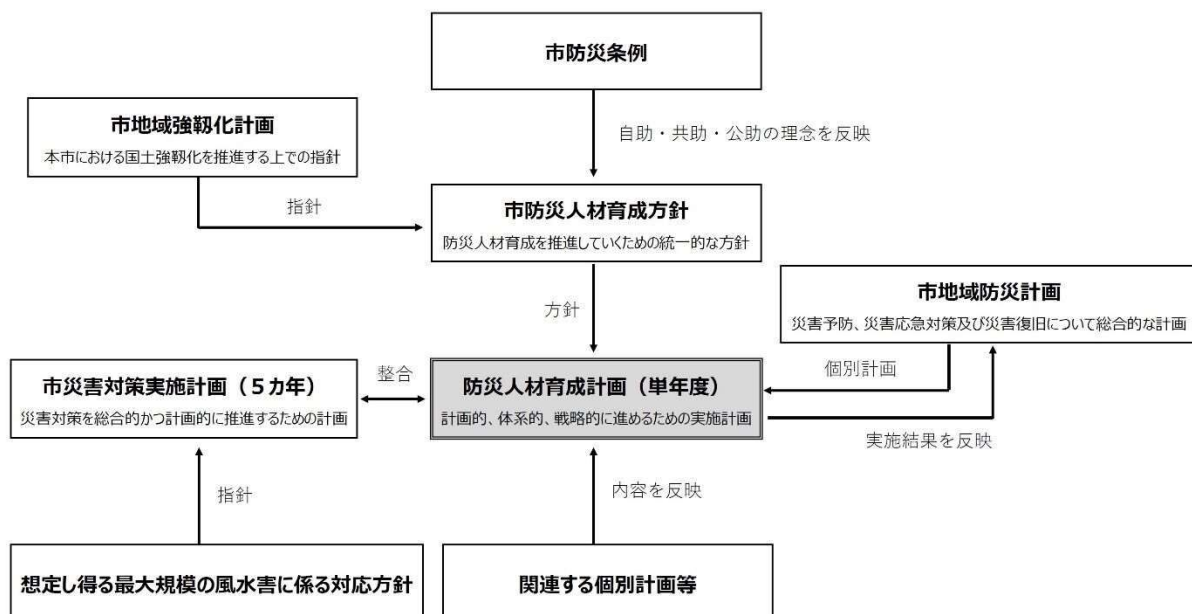
1.1 趣旨

本市では、名古屋市役所が一丸となって防災人材育成を推進していくための統一的な方針として、「名古屋市防災人材育成方針」（以下、「育成方針」という。）を令和3年度に策定しました。

本計画は、育成方針に掲げる市民・事業者・市職員ごとの「めざすべき姿」の実現に向けて、計画的、体系的、戦略的に防災人材育成を推進していくために、名古屋市が毎年度、取り組む事項を具体的に定める単年度計画として策定するものです。

1.2 位置付け

本計画は、「名古屋市地域防災計画」の個別計画として位置付けるとともに、「名古屋市災害対策実施計画」のもとでの防災人材育成に関する細部計画として、整合性を図っていきます。

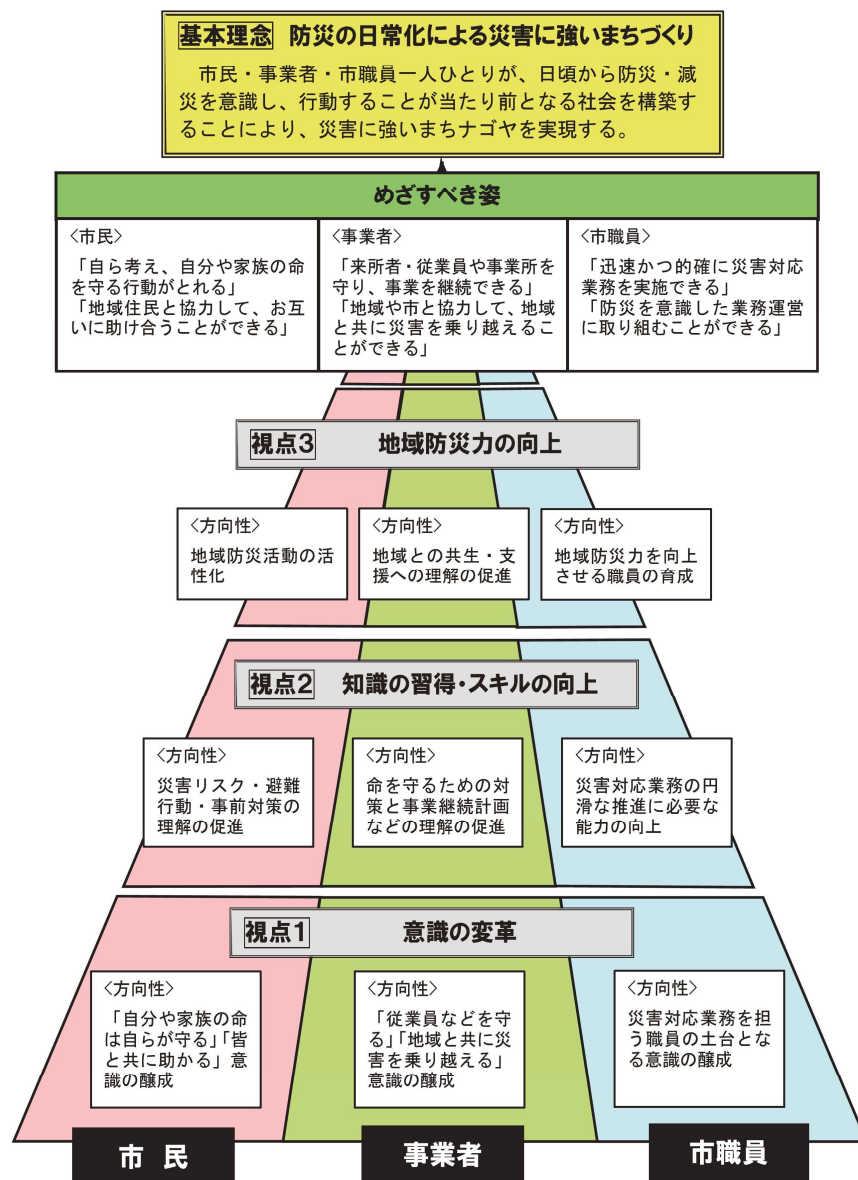


第2章 防災人材育成の基本的な考え方

2.1 名古屋市防災人材育成方針(抜粋)

育成方針では、基本理念を踏まえ、市民・事業者・市職員ごとにめざすべき姿を明らかにし、「意識の変革」「知識の習得・スキルの向上」「地域防災力の向上」の3つの視点から人材育成の方向性を示すとともに、めざすべき姿を実現するための方策を掲げています。

(概念図)

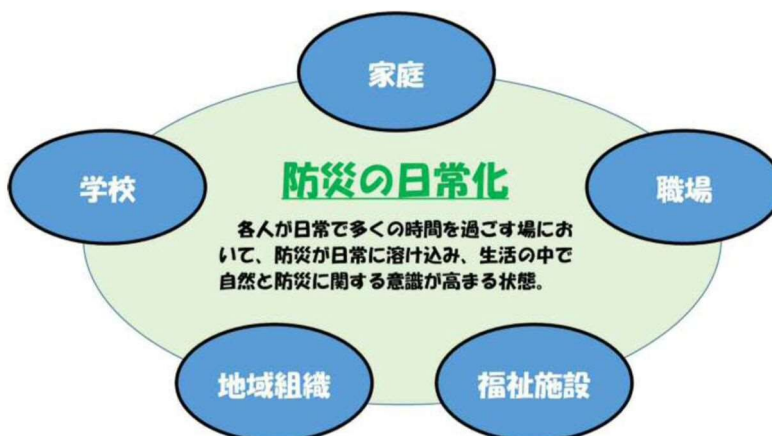


(名古屋市防災人材育成方針の概念図)

(1) 基本理念

『防災の日常化による災害に強いまちづくり』

市民・事業者・市職員一人ひとりが日頃から防災・減災を意識し行動することが当たり前となる社会を構築することにより災害に強いまちナゴヤを実現します。



防災の日常化イメージ

(2) めざすべき姿と人材育成の方向性

●市民

めざすべき姿		・「自ら考え、自分や家族の命を守る行動がとれる」 ・「地域住民と協力して、お互いに助け合うことができる」
人材育成の方向性	視点1 意識の変革	「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識の醸成
		切迫する自然災害の脅威や大規模災害時における公助の限界などを伝えることにより、災害を「自分事」として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」、「皆と共に助かる」意識を醸成します。
	視点2 知識の習得・スキルの向上	災害リスク・避難行動・事前対策の理解の促進
		適切な避難行動が命を救います。まず災害リスクを認知し、安全な場所に適切なタイミングで避難するための必要な知識の習得、スキルの向上・定着を図るとともに、命を守るための事前対策への理解を促進します。
	視点3 地域防災力の向上	地域防災活動の活性化
		自主防災組織などの地域の防災活動への協力・参加を促進するとともに、防災に意欲のある人材の育成や多様な主体が連携できる仕組みづくりなどの地域防災活動の活性化を推進します。

●事業者

めざすべき姿		・「来所者・従業員や事業所を守り、事業を継続できる」 ・「地域や市と協力して、地域と共に災害を乗り越えることができる」
人材育成の方向性	視点1 意識の変革	「従業員などを守る」「地域と共に災害を乗り越える」意識の醸成
		切迫する自然災害の脅威などを伝えることにより、災害対策を「自分事」として捉え、「来所者・従業員や事業所を守る」、「地域と共に災害を乗り越える」意識を醸成します。
	視点2 知識の習得・スキルの向上	命を守るための対策と事業継続計画などの理解の促進
		災害リスクの認知に加え、人命の安全確保・物的被害の軽減・二次災害の防止・帰宅困難者対策などの事業所として取るべき対策や、発災後の事業の継続・速やかな再開に向けた事業継続計画などへの理解を促進します。
	視点3 地域防災力の向上	地域との共生・支援への理解の促進
		地域と共に災害を乗り越えるために、事業者としてできることを考え、普段から顔の見える関係を築くなど、地域の一員として行動する重要性の理解を促進します。

●市職員

めざすべき姿		・「迅速かつ的確に災害対応業務を実施できる」 ・「防災を意識した業務運営に取り組むことができる」
人材育成の方向性	視点1 意識の変革	災害対応業務を担う職員の土台となる意識の醸成
		防災・減災を「自分事」として捉え、自らの命は自らが守る「自助」の意識を徹底させるとともに、災害対応に全力を持ってあたらなければならないという高い使命感を喚起します。また、平常時と災害時の両面を見据える思考の変革を促進します。
	視点2 知識の習得・スキルの向上	災害対応業務の円滑な推進に必要な能力の向上
		自身の担う災害対応業務への理解を促進するとともに、組織として円滑に対応できるよう訓練によりチームの力を磨きます。また、個々に必要となる能力を災害時にも十分発揮できるよう研修・訓練により育みます。
	視点3 地域防災力の向上	地域防災力を向上させる職員の育成
		市民や事業者への啓発や学校教育における人材育成などを効果的に行うことのできる人材を育成するとともに、地域防災力の中核を担う消防団員や災害対策委員などの育成を推進します。

(3) めざすべき姿の実現のための方策

① 防災の日常化につながる普及啓発の推進 意識の変革

ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

全市民に対し、あらゆる機会を通じて普及啓発を実施するほか、各人が日常で多くの時間を過ごす地域、職場、学校、福祉施設なども人材育成の場として捉えるなど、防災が日常に溶け込み、一人も取り残すことなく、生活の中で自然と防災に関する意識が高まる取り組みを多面的に展開します。

② 効果的な教育・訓練の推進 知識の習得・スキルの向上

ア 学びや実践の機会の確保・充実

港防災センターをはじめとする啓発施設のさらなる活用やeラーニングなどのコンテンツの強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携などにより、ニーズに応じた教育・訓練機会の確保・充実を図ります。

イ 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進

子どもの発達段階に応じた学校や保育所などでの防災教育は、自助・共助の土台を育む重要な場であり、保護者への波及効果や訓練を通じた地域との連携などの視点も持ち、効果的な取り組みを推進します。

ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実

市職員の災害対応に必要となる基礎的な意識の醸成・知識の習得のため、階層別の研修などにより継続的に喚起・学習する機会を確保し、必要なスキルを実践的に高められるよう研修の充実を図ります。

エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実

各局室区は、常勤職員に加え、消防団員や災害対策委員などの地域に根差して活動する非常勤の職員も含め、あらゆる機会を捉えて防災知識を習得させるとともに、所管する災害対応業務に関する研修・訓練の機会・内容の充実などを図ります。

③ 地域防災活動を活性化する仕組みづくり 地域防災力の向上

ア 新たな地域防災の担い手の育成

町内会への加入率の低下や住民の高齢化などによる地域防災の担い手不足を解消するため、防災に意欲のある方々を新たな地域防災の担い手として育成する仕組みづくりを行います。また、災害時にボランティア活動に参加・支援できる人材なども育成していくことで、多面的な地域防災活動の活性化を図ります。

イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進

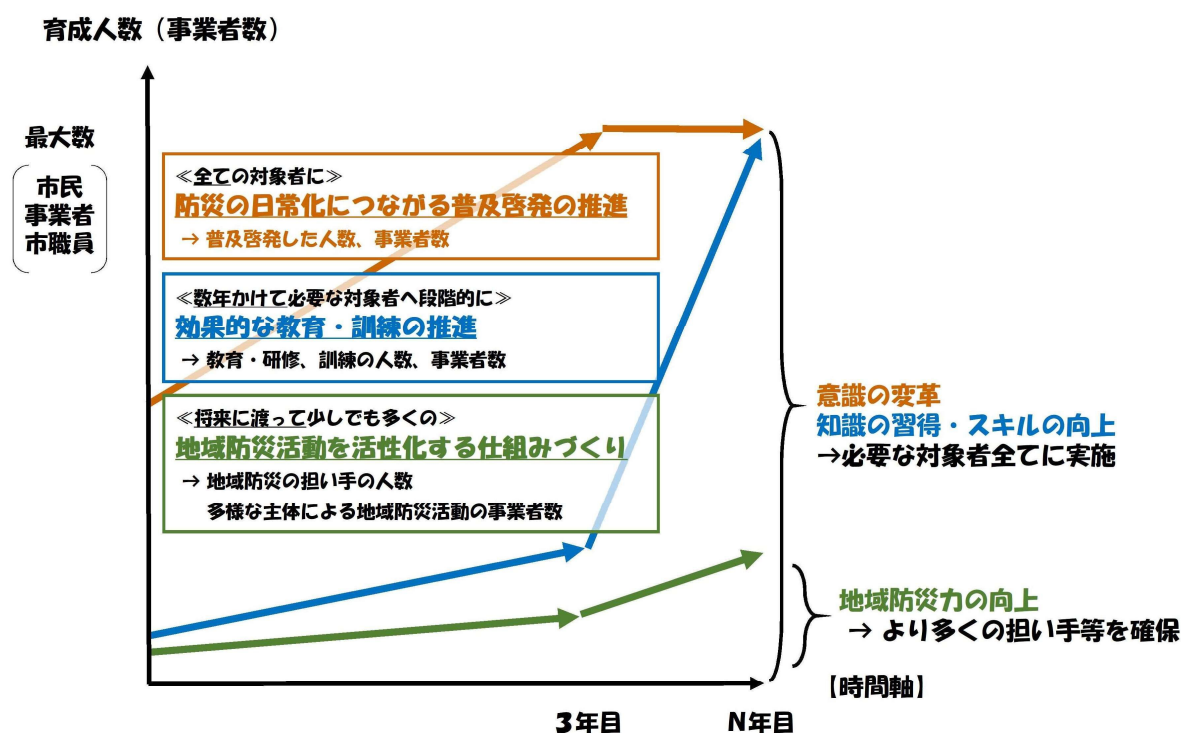
普及啓発・教育・訓練などの実施にあたっては、地域などが主催する場合は行政が媒介となり、市民、事業者、ボランティア、NPO、学校などの参加を促進し、共に企画・運営することなどにより、連携・協働の輪を広げ、地域防災活動の活性化を図ります。また、本市が主催する際も、多様な主体と連携・協働し、人材育成の機会を拡大するとともに、課題を共有するなど、地域全体の災害対応力の底上げを図ります。

2.2 計画的・体系的・戦略的な育成の推進

防災人材育成をより効果的に行っていくため、育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するための方策」及び「育成対象」に区分して各局室区が実施する事業を整理し、計画的・体系的・戦略的に取り組みを推進していきます。

(1) 方策別施策の推進

方策別施策の推進にあたっては、概ね3年を目途に全ての市民・事業者・市職員に対する「意識の変革」を促し、将来的には各々の必要性に応じて必要な「知識・スキル」を全ての対象者が身に付け、より多くの地域防災を支える担い手等を確保するよう取り組みを段階的に推進していきます。



方策別施策の推進イメージ

《施策の整理区分》

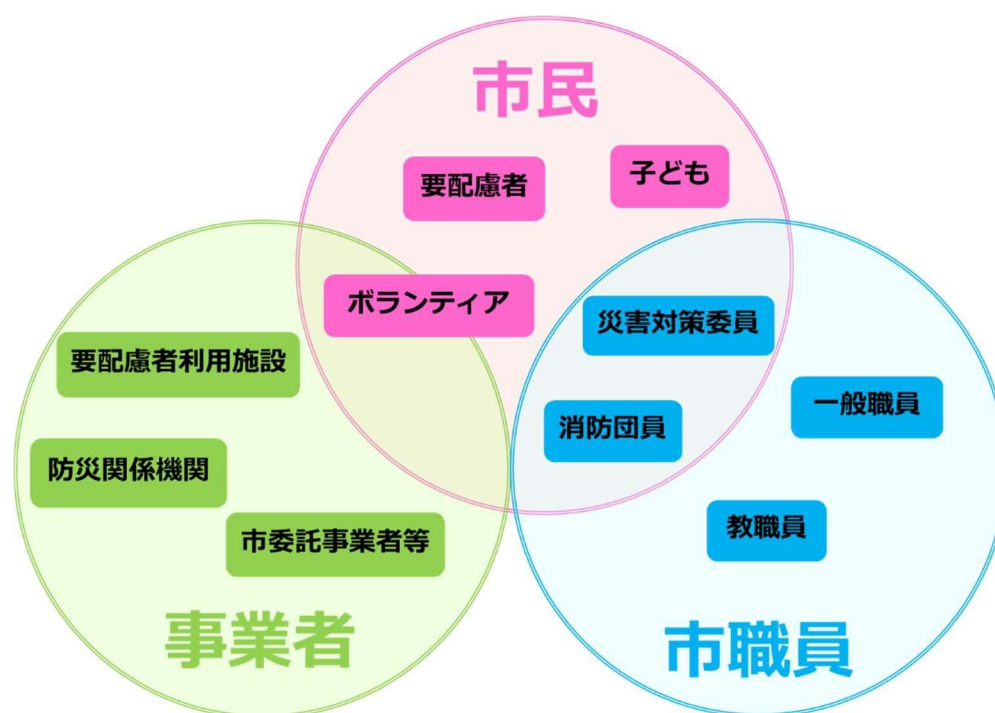
防災の日常化につながる普及啓発の推進 (意識の変革)	あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開
	講演会・イベント
	広報物
	市公式ウェブサイト・SNS
効果的な教育・訓練の推進 (知識の習得・スキルの向上)	学びや実践の機会の確保・充実
	名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進
	基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実
	円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実
地域防災活動を活性化する仕組みづくり (地域防災力の向上)	新たな地域防災の担い手の育成
	多様な主体と連携した地域防災活動の推進

(2) 育成対象別施策の推進

全ての育成対象に共通して必要となる基礎的な意識の醸成・知識の普及啓発に加え、育成対象ごとの特性などに応じた効果的な取り組みを展開します。

また、市公式ウェブサイトやSNS、広報なごや等を活用した情報発信、港防災センターやあいち・なごや強靱化共創センター、地域などと連携した防災訓練や研修、講演会の実施などの既存の枠組みの中だけでなく、各育成対象が過ごすあらゆる場や機会を防災人材育成の場として捉え、市役所や民間の様々な事業とも積極的に連携し、多面的に推進します。

あわせて、自宅や職場からいつでも防災を学んでいただくことができるよう、アプリなどのデジタルコンテンツの充実を図ります。



育成対象のイメージ

＜育成対象の整理区分＞

区分	市 民	事業者	市職員
育成対象	● 共通 ● 子ども（※1） ● ボランティア ● 要配慮者（※1）	● 共通 ● 要配慮者利用施設 ● 防災関係機関 ● 市委託事業者等	● 一般職員（階層別） ● 一般職員（業務別） ● 教育関係職員 ● 非常勤特別職（※2）

※1 支援者を含む

※2 災害対策委員、消防団員など

《防災人材育成を多面的に展開できる場・機会の例》

対象区分	主な場・機会
市 民	・ 保育所、幼稚園、小・中・高等学校、大学等の教育の場 ・ 商業施設やイベント会場でのブース出展 ・ 生涯学習センターなどの学びの場 ・ 保健センターなど妊婦や乳幼児の親が利用する場 ・ 福祉会館等の高齢者が集まる施設
事 業 者	・ 受託業者や指定管理者との面談、企業訪問等、各局室区において事業者と接する機会 ・ 各局室区が実施する事業者向けセミナーの場 ・ 事業者が利用する施設 ・ 経済団体等における勉強会や会報誌など会員向け情報発信等の場
市 職 員	・ 総務局が実施する階層別職員研修の場 ・ 職場のミーティングや朝礼などの場 ・ 陸前高田市をはじめとする被災地との交流の場 ・ 非常勤特別職員の新任研修等の場

(3) 防災人材育成ロードマップ

育成方針では段階に応じて、市民・事業者・市職員ごとに「めざすべき姿を実現するために必要な要素」を掲げています。取組を推進するにあたっては、育成対象や段階に応じて、必要な意識や知識・スキルを計画的・継続的に高めていきます。

育成の方向性	視点1「意識の変革」	視点2「知識の習得・スキルの向上」	視点3「地域防災力の向上」
育成対象	めざすべき姿を実現するために必要な要素		
市民	- 自分や家族の命は自らが守るという心構え - 地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 - 多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ	- 被災しないための防災対策 - 被害を最小限にとどめるための防災対策 - 災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 - 防災活動に必要な基本スキル(知識以外) - 自分や家族の命をまもるために必要な避難行動	- 近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 - 地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル - 地域の防災力、共助力の向上 - 地域住民が相互に協力した防災活動
事業者	- 来所者・従業員や事業所の安全は自分たちで守るという意識 - 発災しても事業を継続しようという意識 - 日頃から、地域の一員として地域に貢献しようという意識 - 地域とともに災害を乗り越えようという意識	- 避難計画、事業継続計画等の策定 - 事務所で被災しないための防災対策 - 事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 - 災害リスクの理解や防災活動(避難行動等)に必要な基礎的な知識 - 防災活動に必要な基本スキル(知識以外) - 安全確認・確保(避難行動を含む) - 被災状況を踏まえた事業継続計画等発動	- 地域の構成員と顔の見える関係や信頼関係 - 地域に提供、貢献できる体制の確保、防災活動上の協力関係の構築 - 地域での防災訓練への参加 - 事業所のある地域の被災リスクの把握 - 地域(自主防災組織等)や市と連携・協力し、地域と共に災害を乗り越えるために必要な防災活動 - ボランティア活動の支援 - 自動車等の使用自粛
市職員	災害対応業務を担う職員としての心構え	- 災害対応の業務理解力 - 災害(被災)イメージ力 - 災害対応の全体像把握力 - 災害対応の予測力 - 災害対応のマネジメント能力 - 災害対応のリーダーシップ	地域防災力向上に向けた支援

2.3 取組の検証

毎年度、個別事業の実施状況を把握するとともに、計画全体の取り組み効果を測定し、その結果や課題などについて副市長をトップとする「防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議」などの全庁的な会議の場を通じて共有し、局横断的な視点などで改善点を検討し、次年度以降の計画に反映します。

(1) 取組状況の把握

視点1「意識の変革」においては、全ての市民・事業者・市職員に対して防災意識の普及・啓発の働きかけが必要となります。このため、単年度の各事業で講演やイベントなどの直接的アプローチで実施したものについては、参加人数または事業者数について把握するものとします。

なお、不特定多数の者を対象として行う間接的アプローチの事業については、広報物等の配布数、SNSやWebサイトなどアクセス数・エンゲージメント率がわかるものについてはユーザー数値などを参考とし、算出できないものは実施した事業の回数などを把握します。

視点2「知識の習得・スキルの向上」と視点3「地域防災力の向上」については、研修教育、訓練などの各事業への参加した人数または事業者数について把握するものとします。

(2) 取組効果の測定

育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するために必要な要素」がどの程度達成できたか、育成対象別にアンケート調査を実施することで、客観的な効果測定を図るものとします。また、その他各事業で実施したアンケートなども参照し、取組の推進による効果を把握していきます。

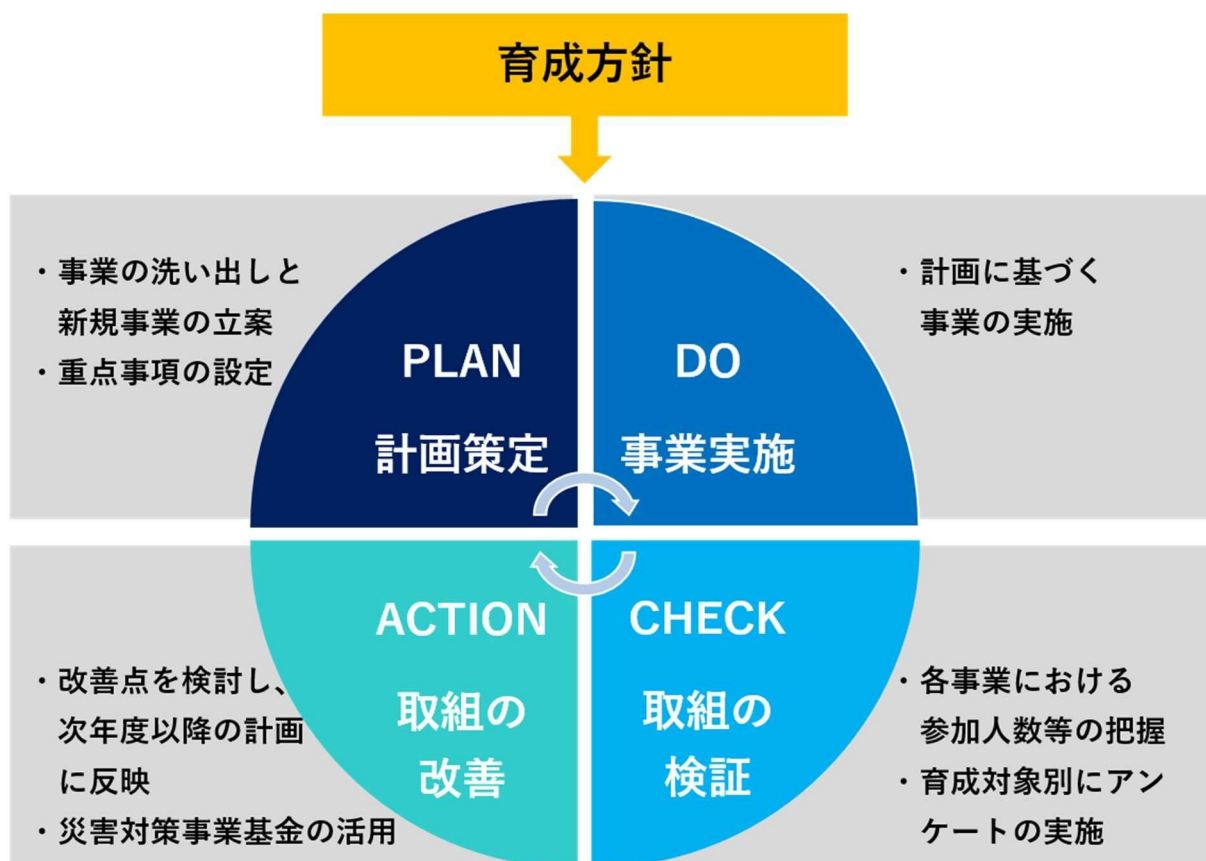
《効果測定における主な指標》

対象	取り組み区分	効果測定の指標
市民	意識の変革	・自分や家族の命を自らが守るという意識が備わっている ・近所の人や周りの人と助け合おうとする意識が備わっている
	知識の習得・スキルの向上	・防災情報を入手する手段を確認している ・高齢者等避難や避難指示など避難情報の意味を理解し、いつ避難を始めるべきか理解している ・ハザードマップなどで自宅周辺等の災害リスクを確認している ・避難先や避難経路の確認している ・備蓄品（食料品、飲料水など）を準備している ・家具の転倒防止など、被災しないための家庭での防災対策ができている
	地域防災力の向上	・近隣住民との顔の見える関係づくりができている ・避難所運営の方法など、地域での防災活動に必要な知識やスキルを身につけている ・防災訓練や地域の防災に関する話し合いなどに参加している
事業者	意識の変革	・来所者や従業員、事業所を守る意識を社内全体で共有できている ・地域と共に災害を乗り越える意識を社内全体で共有できている
	知識の習得・スキルの向上	・事業所の所在する地域の災害リスクを理解し、災害時に来所者や従業員を適切に避難させる体制が整っている ・建物の耐震化や什器等の転倒防止など事務所で被災しないための対策ができている ・事業継続計画（BCP）など、事業継続に必要な計画が策定できている ・事業所内で定期的に防災訓練や研修を実施している
	地域防災力の向上	・地域住民との顔の見える関係が築けている ・防災訓練などの地域活動に参加できている
市職員	意識の変革	・災害時には職員の一人として災害対応にあたる使命感が備わっている ・平常業務において防災を意識して取り組む意識が備わっている
	知識の習得・スキルの向上	・本市の被害想定についてハザードマップ等を通じて理解している ・大規模災害時に被災者のニーズがどのように変化していくかイメージできている ・発災時に所属や自身が担う役割を理解し、適切に行動することができる ・災害対応にあたって、市全体の業務や役割について理解している ・マネジメント能力を発揮し、他部署と連携するなど実務のリーダーとして業務を牽引することができる（係長級以上） ・状況に依じて的確に災害対応の方針を判断し決定することができる（管理職員）

（３）取り組みの改善・拡充

取り組みの推進にあたって多額の予算措置を要する場合は、「名古屋市災害対策実施計画」との整合を図り、名古屋市災害対策事業基金を活用するなど中長期的な視点を持った取り組みを推進していきます。

また、一般的には関係性の薄いと思われる事業においても、防災・減災に関する内容を加味し連携して実施することで、取組の相乗効果の醸成を図るものとします。



PDCA サイクルによる計画の策定

第3章 令和7年度における重点事項

近年の自然災害や防災に関するトピックス、また本市における現状や課題を整理するとともに、それらを踏まえ、令和7年度に特に重点的に取り組むべき事項を設定します。

3.1 近年のトピックスと本市の現状・課題

激甚化・頻発化する豪雨災害や迫りくる南海トラフ地震の脅威を踏まえ、国土・地域における災害への対策強化（強靱化対策）が進められています。

（1）災害対策基本法関係（令和3年改正）

甚大な災害をもたらした令和元年台風第19号等において、避難勧告と避難指示（緊急）の意味の違いが分かりにくく住民に理解されていない状況が明らかになったことを踏まえ、避難勧告・避難指示の発表が避難指示に一本化されました。



（出典：内閣府 避難情報に関するガイドラインの改定（令和3年5月）
新たな避難情報に関するポスター・チラシ（多言語対応版）より）

また、近年の災害において被害に遭う人のうち高齢者や障害者等の割合が多くなっている状況を踏まえ、避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされました。

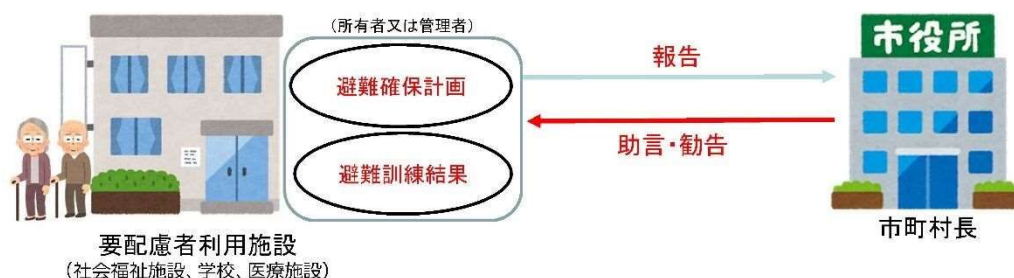
災害から要配慮者の命を守るためには、個別避難計画を作成する取り組みの過程で、当事者、地域住民、福祉事業者、行政の関係部署などが連携し、平時から支え合える地域づくりや人づくりを進めておくことが必要となります。



（出典：内閣府 令和4年度 防災白書 P32 より）

（２）水防法等関係（平成２９年改正、令和３年改正）

平成 28 年台風 10 号で河川の氾濫による被害から岩手県岩泉町のグループホームの入所者 9 名全員が逃げ遅れた教訓等を踏まえ、平成 29 年の改正により、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者施設における避難確保計画の作成、避難訓練の実施が義務化されました。また、令和 3 年の改正により、作成した避難確保計画に基づく避難訓練を実施した際の報告が義務化されました。



（出典：国土交通省「要配慮者利用施設における避難確保に関するeラーニングテキスト」より）

（３）今般の災害における取組事例・課題

令和 6 年能登半島地震では、石川県珠洲市三崎町寺家下出地区において、防災士や地区の役員等により自主防災組織が設立され、避難計画の作成や継続した避難訓練の実施等の「共助」の取組が行われていたため、発災時に効果的な避難行動をとることができた例もあるなど、「共助」の重要性が改めて認識されたところです。

また、自治体においては、防災専任職員が少ない中での対応を強いられるとともに、大規模災害発生時には、職員の対応能力を大幅に上回る業務が発生するため、防災部局だけでは災害対応が困難であり、防災部局以外の部局においても災害対応を行う必要が生じます。

防災部局以外の他部局が役割を分担して災害対応を行うなど、庁内全体の力を活用することが重要であり、防災部局以外の職員についても避難所運営等の災害対応に携わることになるため、研修等を通じて災害対応に係る知識を身につけておくなど、対応力の底上げが必要とされています。

（出典：令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ
「能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方（報告書）」より）

（４）本市の現状

本市においては、激甚化する災害事象を鑑み、想定し得る最大規模の風水害等を踏まえた新たなハザードマップを令和４年度に作成し、翌年度に同被害想定を公表したほか、令和６年３月には「想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針」及び「次期名古屋市災害対策実施計画」を策定し、これらの方針等に基づいた防災・減災に向けた取り組みの一層の強化を進めています。

また、令和６年能登半島地震において、本市が行った被災地への応援活動で見えてきた課題等を踏まえ、避難所における生活環境・要配慮者の避難対策等、本市の大規模地震に対する備えについて改めて検証を行っており、検証結果を踏まえ、既往計画やマニュアル等を改定するほか、各種災害対策の検討を進めていくこととしています。

3.2 令和7年度の重点事項

令和7年度防災人材育成計画では、昨年度から継続する取組に加え、以下に掲げる重点的な取組などを通じて、防災人材育成を進める第一歩となる「意識の変革」に重点を置いた取組を積極的に推進するものとします。

<令和7年度の重点事項>

●能登半島地震の教訓を踏まえた意識の変革

- ・能登半島地震による被災地への支援により得た知見や教訓を本市へ還元【共通】

主な事業

- ① 能登半島地震に関するパネル展示【市民・事業者】
- ② 職場内防災研修【市職員】
- ③ 総合支援窓口開設・運営訓練【市職員】

●支援が必要な人々を支える意識の変革

- ・要配慮者の存在を意識し、その命を守ることに協力する風土の醸成【全て】

主な事業

- ① 避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発【市民・事業者】
- ② 要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発【事業者】

●次世代を担う子どもをどまんなかに据えた意識の変革

- ・子どもを通じて、家族皆で備える家庭の防災意識の向上【市民】
- ・学校等における防災教育の充実【市民・市職員】

主な事業

- ① 「なごやっ子防災レンジャー」の育成【市民】
- ② 港防災センターにおける防災教育プログラム【市民】
- ③ 学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット【市職員】

第4章 事業計画

《事業の整理区分》

●方策別施策の推進

区 分	施 策
(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進 (意識の変革)	ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開
	(ア) 講演会・イベント
	(イ) 広報物
	(ウ) 市公式ウェブサイト・SNS
(2) 効果的な教育・訓練の推進 (知識の習得・スキルの向上)	ア 学びや実践の機会の確保・充実
	イ 名古屋の未来を担う子供への防災教育・訓練の推進
	ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実
	エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実
(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり (地域防災力の向上)	ア 新たな地域防災の担い手の育成
	イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進

●育成対象別施策の推進

区分	(1) 市民	(2) 事業者	(3) 市職員
育成対象	ア 共通 イ 子ども(※1) ウ ボランティア エ 要配慮者(※1)	ア 共通 イ 要配慮者利用施設 ウ 防災関係機関 エ 市委託事業者等	ア 一般職員(階層別) イ 一般職員(業務別) ウ 教育関係職員 エ 非常勤特別職(※2)

※1 支援者を含む

※2 災害対策委員、消防団員など

《事業ページの見方》

所管する部署を示します。

事業の概要を記述しています。

この事業で育成する主な対象を示しています。

育成方針で掲げる「めざすべき姿を実現するために必要な要素」のうち、この事業で高める要素を記述しています。

事業の実施場所及び実施時期を示します。
※「効果的な教育・訓練の推進」のみ記載

事業名を示します。左の数字は掲載事業の通し番号、右は当該事業が「新規」事業か「継続」事業かを表しています。

取組を通じて期待する成果を記述しています。

●方策別施策の推進

(2) 効果的な教育・訓練の推進

イ 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進

事業名	151	「なごやっ子防災レンジャー」の育成	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識をもち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	子供たちの意識の変革を促し、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを育成する		
高める要素	- 被災しないための防災対策 - 被害を最小限にとどめるための防災対策 - 災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 - 防災活動に必要な基本スキル（知識以外） - 自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	市内各所		
実施時期	未定		

●育成対象別施策の推進

(1) 市民

イ 子ども

	事業名	所管	方策別事業番号
120	「なごやっ子防災レンジャー」の育成	防災危機管理局	(2) - イ - 151

事業名を示します。左の数字は掲載事業の通し番号です。

所管する部署を示します。

方策別施策の事業整理番号を示します。

4.1 方策別施策の推進

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

(ア) 講演会・イベント

事業名	1	「絆の日」に関する取り組み	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	南海トラフ地震等に関する市民の防災意識の向上を目的として、記念交流イベントやパネル展示等「絆の日」を周知、PRする各種取り組みを実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が本市と陸前高田市との友好関係を認識し、南海トラフ地震への防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	2	あいち防災フェスタにおける防災啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	愛知県が主催するあいち防災フェスタに出展し、市民ひとりひとりが災害を「自分事」として捉え、自分や家族の命は自らが守るという意識を醸成し、具体的な防災・減災行動につなげてもらうための啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が防災・減災行動を行うことができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	3	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課 各区 総務課		
概要	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家等を招いた講演を行う 災害対策委員等の地域の防災リーダーを中心として市民に対し、防災に関する記事を掲載した「地域防災 News」を定期的に作成・配布する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	地域住民に対して「防災を学ぶ講演会」や「地域の防災リーダー向け研修」をはじめとする研修や講演を行い防災に関する知識を深める		
高める要素	・災害対応業務を担う職員としての心構えがある		

事業名	4	名古屋市防災広報アンバサダーを活用した啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	子どもや防災に関心の薄い層などに、防災に興味・関心を持ってもらえるよう、親しみやすいキャラクター等を「名古屋市防災広報アンバサダー」に任命し、チラシ等を作成して啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	子どもや防災に関心の薄い層などに、防災に興味・関心を持ち、防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	5	能登半島地震に関するパネル展示	新規
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	市民・事業者の防災意識向上を図ることを目的に、各種イベント等の機会を捉え、能登半島地震に関するパネルを展示する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	能登半島地震での被害状況や教訓を学び、地震に対する市民の防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	6	被災地派遣職員等講演会	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	陸前高田市を主とした被災地へ派遣された本市職員等を講師として、派遣で得た経験や教訓、南海トラフ地震への備えについて、市民向けの講演会等において講演する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が本市と陸前高田市との友好関係を認識し、南海トラフ地震への防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	7	被災地派遣職員報告会	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 総務局 人事課		
概要	陸前高田市を主とした被災地へ派遣されている本市職員からの報告を行い、発災直後の状況や被災地支援で得られた教訓等を共有する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	市民が本市と陸前高田市との友好関係を認識し、南海トラフ地震への防災意識が醸成される		
高める要素	・災害対応業務を担う職員としての心構え		

事業名	8	防災講演会あいち	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	愛知県、名古屋地方気象台と共催し、地域の防災リーダー及び住民等を対象に、防災知識の普及啓発及び自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的として実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が防災知識（風水害のメカニズムや気象情報の利用方法）を身に付けることで、自然災害による被害の防止・軽減を図ることができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	9	要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	啓発動画や避難確保計画作成支援システム等を活用し、要配慮者利用施設の管理者が集まる場において、避難確保計画の作成・提出及び避難訓練の実施・報告について周知を図る		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	要配慮者利用施設の管理者および利用者が、災害時における命を守るための避難行動をとることができる		
高める要素	・ 来所者・従業員や事業所の安全は自分たちで守るという意識		

事業名	10	リアスアーク美術館と連携した展示	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	市民の防災意識の向上を図ることを目的に、気仙沼市のリアス・アーク美術館の展示物や、本市が継続的に支援・交流している陸前高田市についての展示物を、本市において展示する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	東日本大震災での被害状況や教訓を学び、地震に対する市民の防災意識が醸成される		
高める要素	・ 自分や家族の命は自らが守るという心構え ・ 地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	11	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座	継続
所管	スポーツ市民局 男女平等参画推進課		
概要	男女平等参画推進センター等で、男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害発生時の避難所運営等における女性や子育て家庭のニーズに対する配慮や、意思決定の場に女性が参画できること		
高める要素	・ 多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	12	外国人防災啓発事業	継続
所管	観光文化交流局 国際交流課		
概要	・防災サロン 等 名古屋国際センターで実施している日本語教室の受講者等を対象に、防災・減災に関する基本的な知識を学ぶ機会を設ける ・防災出前講座 災害時の外国人支援や外国人防災啓発について学ぶ講座を実施する ・総合防災訓練への参加 ・防災フェスタ等への参加		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	外国人住民の防災意識の向上及び市民の災害時外国人支援体制の理解促進		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	13	流域治水に関する自由研究募集	継続
所管	緑政土木局 河川計画課		
概要	市内小学校児童を対象とした自由研究募集を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	市民の防災意識向上		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	14	防災教育講習会	継続
所管	教育委員会事務局 義務教育課		
概要	教育現場の管理職を対象に、学校における防災・安全教育に関する講習を実施		
主な対象（詳細）	市職員（教育関係職員）		
ねらい	児童生徒の発達段階に合わせた防災教育を行う		
高める要素	・災害対応業務を担う職員としての心構え		

事業名	15	事業所の自助力向上	継続
所管	消防局 予防課		
概要	消防法に基づく立入検査に併せてオフィス家具等の転倒防止等を啓発する		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	事業所の自助力向上		
高める要素	・ 来所者・従業員や事業所の安全は自分たちで守るという意識		

事業名	16	自助力向上の促進事業	拡充
所管	消防局 消防課		
概要	消防職員や消防団員が 地域行事の参加者に対し、地震や風水害についての対策の説明や、VR 起震車等の体験などを通じて自助力向上のための防災対策を支援する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災対策を推進し大規模災害による死傷者を減らすことを目的とする		
高める要素	・ 自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	17	北区防災フェスタ	継続
所管	北区 総務課		
概要	区内の商業店舗と協力し、来店客を対象とした防災啓発の実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災意識の向上を図る		
高める要素	・ 自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	18	西区子育て世代を対象とした防災体験教室	新規
所管	西区 総務課		
概要	親子を対象としたマイ・タイムラインを作成するための教室を開催する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	区民が防災・減災に関する知識を習得し、発災時に命を守る行動ができる		
高める要素	・ 自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	19	庁舎内展示スペースでの防災啓発	継続
所管	西区 総務課		
概要	区役所1階にて、地震・水害のハザードマップ等を展示する（年2回）		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が防災・減災に関する知識を習得し、発災時に命を守る行動ができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	20	区民の防災・減災意識の醸成事業	継続
所管	中村区 総務課		
概要	災害がせまったとき、命を守るためにいつ・誰が・どのように行動するかを時間の流れに沿って決めておく「マイ・タイムライン」（避難行動計画）の周知及び作成支援を行い、自助力の向上を図ります		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害を自分ごととして考え、日頃から準備しておくことで災害時に慌てず行動することができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	21	地域の子育てサロン等での普及啓発	新規
所管	中村区 保健予防課		
概要	区内の支援センターや各学区の子育てサロン参加者に、防災に関する知識の普及啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	自分の地域の災害特性を知り、日常的な備えを行うとともに、親子の安全を確保するための行動ができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	22	避難訓練コンサート	継続
所管	中区 総務課		
概要	日本特殊陶業市民会館との共催で、コンサートを楽しみながら災害に対する備えの大切さを様々な角度から啓発する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	参加者が日頃から災害時に備えることで地域の防災力向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	23	防災・減災秋まつり	継続
所管	昭和区 総務課		
概要	商店街と協力し、川名公園の防災施設の紹介及び防災の啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	川名公園の防災施設の使用方法について、住民にご理解いただく。		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	24	防災・事故予防教室	継続
所管	熱田区 保健予防課		
概要	0歳児を育てている保護者の方を対象に熱田区の特徴を踏まえた災害への備え等について講義等を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	0歳児を育てている保護者が災害時、自身と子どもの身の安全を確保する		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	25	港区防災のつどい	継続
所管	港区 総務課		
概要	港区の過去の災害等について、災害対策委員会を中心とした市民を集い、周知を図る		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	過去の災害について、周知を図ることで、区内で災害が発生した際に、災害対策委員会等の市民が適切な行動をとることができるようにする		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	26	南区一斉シェイクアウト訓練	継続
所管	南区 総務課		
概要	シェイクアウト訓練の実施及び自宅や職場の地震対策について見直しについて啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地震から身を守る方法を知る。家具の転倒防止等の地震対策を行う		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	27	南区要配慮者避難所体験訓練	継続
所管	南区 総務課		
概要	当事者及び支援者並びに学区住民が、ともに要配慮者の防災について、訓練を通じ学び合う		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	要配慮者の防災について、お互いの立場から気づきを得るきっかけとする		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	28	愛知中小企業家同友会南地区例会での防災講義	継続
所管	南区 総務課		
概要	区内の事業者に対して防災に関する講義を行い、意見交換を行う		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	行政と企業が防災の面で協力し合える関係を構築する		
高める要素	・来所者・従業員や事業所の安全は自分たちで守るという意識 ・発災しても事業を継続しようという意識 ・日頃から、地域の一員として地域に貢献しようという意識 ・地域とともに災害を乗り越えようという意識		

事業名	29	守山区中学校防災講演会	継続
所管	守山区 総務課		
概要	区内中学生に対し防災講義をする		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	中学生も避難所運営の担い手になってもらう		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	30	あそぼうさい・まなぼうさい	継続
所管	緑区 総務課		
概要	子育て世代を主な対象とする防災啓発イベントを名古屋みどり災害ボランティアネットワークとの共催で実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	防災訓練などに参加しづらい環境にある子育て世代の自助力向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	31	緑区防災フェスタ	継続
所管	緑区 総務課		
概要	区民が日常の防災・減災対策について楽しみながら学べる体験型イベントを開催する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	「災害から大事な命を守る」減災の基本を幅広い世代の区民に向けて発信し、防災意識の向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	32	地域の子育てサロンでの普及啓発（保健師の健康教育のテーマに防災に関する内容も入れる）	継続
所管	名東区 保健予防課		
概要	災害が乳幼児の心身に与える影響は大きく、その影響を最小限にするために、平時からの備えについて学ぶ機会として、各学区の子育てサロン参加者を対象に防災に関する講話を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、親子の安全を確保するための行動ができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	33	防災相談会	継続
所管	名東区 総務課		
概要	各種イベントで相談窓口を設けて、防災に関する相談を受ける		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災に対する理解を深める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

(イ) 広報物

事業名	34	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレットを作成のうえ、各学校に周知し、防災危機管理局が提供できる防災教育向けのプログラムについて、活用の促進を図る		
主な対象（詳細）	市職員（教育関係職員）		
ねらい	南海トラフ地震への防災意識が醸成される		
高める要素	・災害対応業務を担う職員としての心構え		

事業名	35	感震ブレーカー設置促進事業	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	大規模地震による火災被害を軽減するため、地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカーの設置を促進するためのチラシを各区役所・消防署にて配架するとともに、主な木造住宅密集地域における感震ブレーカーの重点的な設置促進を実施するため、該当地域において啓発チラシを複数回送付する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	全世帯が感震ブレーカーの有効性を理解し、感震ブレーカーを設置している		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	36	帰宅困難者対策に係る啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、リーフレット等を活用して啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	事業者及び市民等が一斉帰宅抑制や帰宅困難となった場合の適切な行動について理解している		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	37	広報なごや全市版ページによる防災啓発	継続
所管	防災危機管理局 総務課、防災企画課、想定最大規模災害対策推進課、危機対策課、地域防災課		
概要	広報なごやの全市版にて、防災危機管理局が実施する取り組みや災害への備えについて啓発する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害に対する備えについて理解を深め、防災意識の向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	38	事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	事業者に必要な防災対策等を取りまとめた啓発冊子「BOSAI START BOOK」や啓発動画を活用し事業者の防災意識の向上を図る		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	事業所の災害リスクと事業者として必要な防災対策を理解することができる		
高める要素	・来所者・従業員や事業所の安全は自分たちで守るという意識 ・発災しても事業を継続しようという意識 ・日頃から、地域の一員として地域に貢献しようという意識 ・地域とともに災害を乗り越えようという意識		

事業名	39	震災の教訓を踏まえた防災教育向け動画	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	東日本大震災の教訓を還元するため、対象世代や用途に応じた動画を市民向け講演会やイベントにおいて活用する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	南海トラフ地震への防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	40	なごや bosai ブックを活用した啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	女性目線での防災の備えをまとめたハンドブックを活用して啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	女性目線での防災の備えについて理解し、日頃の備えにつなげる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	41	南海トラフ地震臨時情報にかかる普及啓発	継続
所管	防災危機管理局 想定最大規模災害対策推進課		
概要	南海トラフ地震臨時情報の制度趣旨や避難行動等について、啓発リーフレットや動画などを活用し広く周知することで理解促進を図る		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民一人ひとりが「南海トラフ地震臨時情報」の制度を理解し、実際に発表された際にも適切な防災対応をとることができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	42	ハザードマップの周知・啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	想定し得る最大規模の風水害や地震、津波、ため池氾濫などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを一つに取りまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」を広く周知・啓発する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ハザードマップにより、日ごろより自宅周辺の災害リスクについて確認いただき、いざという時に自分や大切な家族の命を守るための避難行動について検討いただく		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	43	風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進	継続
所管	防災危機管理局 想定最大規模災害対策推進課		
概要	市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した周知・啓発を行い、市民一人ひとりが風水害を「自分事」として捉え、主体的に避難行動や事前の備えができるよう理解促進を図る		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害リスクに応じた防災行動の理解促進		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	44	防災情報の普及啓発用リーフレットを活用した啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災情報の入手方法をまとめたリーフレットを活用して啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民や事業者が、発災前、発災時にどのようなツールを使って防災情報入手するか理解し、適切な避難行動につなげる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	45	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	継続
所管	健康福祉局 環境薬務課		
概要	区総合防災訓練等に併せ、お薬手帳の活用について周知する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	46	流域治水に関するパネル展示	継続
所管	緑政土木局 河川計画課		
概要	商業施設等において啓発パネルを掲示し、広く市民の防災意識向上をはかる		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民の防災意識向上		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	47	飲料水備蓄の啓発	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	各種広報媒体への掲載や、災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じた飲料水備蓄の啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	飲料水の備蓄の重要性を理解し、1人9L以上の水を備蓄している		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	48	大雨に関する防災情報等の普及・啓発	継続
所管	上下水道局 下水道計画課		
概要	雨水流出抑制やハザードマップ、簡易水防工法、雨水ます清掃など市民・事業者が自らできる浸水対策の普及・啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民・事業者が自らできる浸水対策を理解している		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	49	駅付近避難所案内図の掲出	継続
所管	交通局 駅務課		
概要	駅付近の避難所の位置等をあらかじめ周知するため、駅の改札付近に案内図を常時掲出する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ご利用のお客様が非常時にどこへ逃げるか等をあらかじめイメージし、発災時に適切な避難行動等をとることができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	50	地下鉄安全ガイドブックの配布	継続
所管	交通局 駅務課、電車運転課		
概要	地震、火災、台風・暴風雨等の災害時にとるべき行動等について、「地下鉄安全ガイドブック」にまとめ、地下鉄駅等に配架する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ご利用のお客様が非常時にどう行動し、どこへ逃げるか等をあらかじめイメージし、発災時に適切な避難行動等をとることができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	51	広報なごや千種区版ページによる防災啓発	継続
所管	千種区 総務課		
概要	地震災害に焦点を当て、千種区に関する防災情報を記事にする		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地震災害に関わる知識を地域住民へ広く周知する		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	52	広報なごや北区版ページによる防災啓発	継続
所管	北区 総務課		
概要	地震や風水害の備えに関する情報を広報なごやに掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災意識の向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	53	災害に対する備えに関する展示	継続
所管	北区 総務課		
概要	防災週間に、北図書館及び楠図書館にて、各家庭における日頃からの防災対策についての啓発展示を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災意識の向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	54	広報なごや西区版ページによる防災啓発	継続
所管	西区 総務課		
概要	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が防災・減災に関する知識を習得し、発災時に命を守る行動ができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	55	広報なごや中村区版ページによる防災啓発	継続
所管	中村区 総務課		
概要	広報なごやの各区版にて水害や巨大地震に対する備え、避難に関する情報を掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が水害や巨大地震への備えを理解するとともに、避難に関する知識を理解し、災害時に実践することができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	56	防災啓発チラシの配布	継続
所管	昭和区 総務課		
概要	消防局の実施する戸別訪問時に、学区住民向けの防災啓発チラシを配布する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	学区住民に地域の災害リスクを理解し正確な、避難行動をご理解いただく		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	57	広報なごや瑞穂区版ページによる防災啓発	継続
所管	瑞穂区 総務課		
概要	広報なごやを活用した地震や風水害への備えの啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識の醸成		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	58	広報なごや港区版ページによる防災啓発	継続
所管	港区 総務課		
概要	広報なごやの各区版にて災害に対する備え、避難に関する情報を掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災知識の醸成及び防災意識向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	59	妊婦・乳幼児の親に対する防災教育の充実	継続
所管	港区 保健予防課		
概要	妊婦・乳幼児を持つ親に災害に備えた準備及び、発災時に必要な行動をとるための方法についてリーフレットの配布等で周知する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	妊婦・乳幼児を持つ親が災害に関する危機管理意識を持ち、必要な対策を自らで行えるようにする		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	60	広報なごや南区版ページによる防災啓発	継続
所管	南区 総務課		
概要	防災に関する啓発を多くの方に行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災に関する知識を身に着け、防災意識を高める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	61	広報なごや守山区版ページによる防災啓発	継続
所管	守山区 総務課		
概要	防災情報を記事にする		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害に対する備えの意識を向上させる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	62	東谷山フルーツパーク防災パネル展示	継続
所管	守山区 総務課		
概要	非常食や、災害時のトイレ・水・防災情報の入手方法についてのパネルを展示し、フルーツパーク来訪者への周知をする		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災に関する知識の周知		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	63	広報なごや緑区版ページによる防災啓発	継続
所管	緑区 総務課		
概要	ハザードマップの確認や家具転倒防止、ローリングストック法の呼びかけを、広報なごや緑区版にて行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	全世帯がハザードマップの確認や備蓄の重要性を理解し、災害への備えを行う		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	64	広報なごや名東区版ページによる防災啓発	継続
所管	名東区 総務課		
概要	毎月広報なごやへ防災関係の記事を掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民がいざという時に適切な行動をとれる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

事業名	65	「洪水時の想定浸水深」看板設置事業	継続
所管	天白区 総務課		
概要	電柱・町内会掲示板等に看板を取り付ける		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民のＬ2 災害に対する理解を深め、区民の防災意識の向上に繋げる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	66	広報なごや天白区版ページによる防災啓発	継続
所管	天白区 総務課		
概要	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災に関する知識を身に着け、防災意識を高める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	67	災害時健康危機管理対応支援	継続
所管	天白区 保健予防課		
概要	災害時に迅速な健康危機管理対応及び適切な保健活動が実施できるよう、物品整備を行う。また、平常時から災害発生時に備えた対策がとれるよう、地域において普及啓発活動を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が自助・共助の重要性、物資の備蓄、エコノミークラス症候群予防、新型コロナウイルス等を含む感染症防止対策の理解ができる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

(ウ) 市公式ウェブサイト・SNS

事業名	68	SNS 等を活用した効果的な防災啓発	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	市民の防災意識の向上、定着を目指し、平常時から X（旧 Twitter）、Facebook、YouTube 等を活用し、防災に関する情報を発信する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	広報についての年間計画を作成し、効果的な防災啓発を行うことで、市民の防災意識が醸成される		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	69	名古屋市防災アプリを活用した防災学習	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課		
概要	アプリケーションシステムの学習コンテンツ（アニメーション・クイズ）機能やマイ・タイムライン機能などを活用し、利用者の防災知識の習得などを図る		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	全ての市民がアプリケーションし、防災について自発的に学習することができている		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	70	防災・危機管理のページ	拡充
所管	防災危機管理局 総務課、防災企画課、想定最大規模災害対策推進課、危機対策課、地域防災課		
概要	市公式ウェブサイト防災・危機管理のページにおいて、各種計画や災害発生時の備え等を発信する。また、市公式ウェブサイトの機能強化にあわせて作成予定の「防災ポータルサイト」にて啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災危機管理局が取り組む各種施策に関する各々が必要とする情報について理解している		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	71	LINE 配信	継続
所管	スポーツ市民局 広聴課		
概要	災害時に近くの避難所を検索することができる市公式 LINE の機能について紹介するメッセージを配信する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	近くの避難場所を確認できる機能を紹介し、災害時の活用を促す		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	72	災害時用チャットボット運用訓練	継続
所管	スポーツ市民局 広聴課		
概要	大規模災害が起きたことを想定し、災害時用チャットボットを市民の方に利用してもらう		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民の方に災害時用チャットボットの存在を認知してもらうとともに、利用者からの意見を集め課題の精査を行う		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	73	福祉避難所啓発	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	福祉避難所の制度概要について市公式ウェブサイトに掲載する		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	市民が福祉避難所について理解し、要配慮者の避難を円滑に進める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	74	千種区防災のページ	継続
所管	千種区 総務課		
概要	防災に関して千種区民に知ってほしい情報を案内する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民が千種区に関する防災情報を習得する		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	75	北区SNSによる防災啓発	継続
所管	北区 総務課		
概要	地震・風水害の備えや防災ファミリーックの紹介に関する情報を区の SNS に掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民の防災意識の向上を図る		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	76	中村区ウェブサイトにおける防災情報の発信	新規
所管	中村区 総務課		
概要	区ウェブサイトへ防災関係のページを掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民がいざという時に適切な行動をとれる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	77	「中区の防災」	継続
所管	中区 総務課		
概要	区民に日頃から災害への備えを進めてもらうため、市公式ウェブサイト上で防災に関する情報を提供する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が防災に関心を持ち、防災意識を高める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	78	水防・防災訓練の実施状況紹介	継続
所管	中川区 総務課		
概要	中川区ウェブサイトにおいて、実施した水防、防災訓練の当日の様子や、防災ブースの紹介をする		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	訓練参加者以外の区民にも、防災を自分事として捉えてもらう		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	79	港区防災のページ	継続
所管	港区 総務課		
概要	ウェブサイト上で港区の防災に関する取り組みの情報を発信する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民が防災に関心を持ち、防災意識を高める		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識 ・多様な人に配慮して、地域防災活動を進めようという心がけ		

事業名	80	南区地域防災マップ	継続
所管	南区 総務課		
概要	ハザードマップや避難所、避難経路を確認するためのツールを提供する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域の危険箇所や避難場所、避難経路などを知っている		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	81	守山区防災のページ	継続
所管	守山区 総務課		
概要	守山区の防災マップを掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区の災害リスクや、災害時の行動について周知をする		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え		

事業名	82	名東区ウェブサイトにおける防災情報の発信	継続
所管	名東区 総務課		
概要	区ウェブサイトへ防災関係のページを掲載する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	区民がいざという時に適切な行動をとれる		
高める要素	・自分や家族の命は自らが守るという心構え ・地域で助け合い、災害を乗り越えようという協力意識		

（２）効果的な教育・訓練の推進

ア 学びや実践の機会の確保・充実

事業名	83	あいち・なごや強靱化共創センターにおける BCP 講習会	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	中小企業の BCP 策定、改善を支援するため、中小企業経営者等を対象に講習会を開催する		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	中小企業の BCP 策定、改善、苦情等の耐震化対策の促進		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・事務所で被災しないための防災対策 ・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	２月		

事業名	84	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力レッジ（Vco コース）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	災害ボランティアコーディネーターの機能と役割に関する講座や災害ボランティアセンターの設置・運営体験等を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ボランティアコーディネーターに必要な知識・スキルを身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	８月、９月、１２月		

事業名	85	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（企業防災コース）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	BCPの策定・改善に積極的に取り組んでいる企業の取組紹介やあいちBCPモデル等について講座を実施		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	BCPの策定・改善に関する知識を身に付ける		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・事務所で被災しないための防災対策 ・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	8月、9月、12月		

事業名	86	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（救急救命講座）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	救急救命に必要なスキルを身に付ける演習等を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	救命救急に必要な知識・スキルを身に付ける		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	9月、1月		

事業名	87	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（啓発指導講座）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法等について講座を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法を身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	9月、1月		

事業名	88	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（市民防災コース）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	自然災害のメカニズムと自助の取り組みについて講座を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	自然災害と防災対策の知識を身に付ける		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	7月、10月		

事業名	89	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（地域防災コース）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域防災力を向上させるための知識・スキルを身に付ける		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	8 月、12 月		

事業名	90	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（防災・減災ツアー）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	行政機関の防災対策や過去の災害の教訓を学ぶ街歩きツアーを実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	行政機関の防災・減災対策や過去の災害の教訓を理解する		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	三の丸周辺		
実施時期	10 月、11 月		

事業名	91	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（防災基礎研修）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災の基礎知識を幅広く学ぶための講座を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災の基礎的知識を幅広く身に付ける		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学 豊田講堂ホール、穂の国豊橋劇場 PLAT アートホール等		
実施時期	6月、7月、10月		

事業名	92	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（メディア講座）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	災害報道の現状や課題について講座を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害報道の現状や課題を理解する		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	9月		

事業名	93	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設 BCP 策定講習会	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	要配慮者利用施設職員に BCP の必要性を周知し、策定促進を図るため講習会を開催する		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	要配慮者利用施設職員に BCP の必要性を周知し、策定促進を図る		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・事務所で被災しないための防災対策 ・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	3 月		

事業名	94	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	大規模災害時に備え、要配慮者利用施設職員の防災に対する意識向上のため講習会を開催する		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	大規模災害時に備え、要配慮者利用施設職員の防災に対する意識向上を図る		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・事務所で被災しないための防災対策 ・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	3 月		

事業名	95	各区総合水防訓練（一斉避難訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の水防意識の高揚		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	5 月		

事業名	96	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の水防意識の高揚		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	5 月		

事業名	97	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市本部及び区本部の迅速、確実な情報伝達体制の確立及び地域住民の情報収集能力の向上		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	5 月		

事業名	98	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難・安否確認訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の防災意識の高揚及び迅速、確実な情報伝達体制の確立		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	9 月		

事業名	99	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の防災意識の高揚		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	9月		

事業名	100	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市本部及び区本部の迅速、確実な情報伝達体制の確立及び地域住民の情報収集能力の向上		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	9月		

事業名	101	帰宅困難者対策訓練	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	関係事業者が帰宅困難者発生時の対応について理解している		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識 ・安全確認・確保（避難行動を含む）		
実施場所	名古屋駅周辺地区、伏見・栄地区、金山駅周辺地区		
実施時期	未定		

事業名	102	市政出前トーク（災害への備え）	継続
所管	防災危機管理局 市長室 関係局区 関係課		
概要	地域の集まり、職場やサークルでの研修などに市職員を派遣し、災害への備えについて講座を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市政出前トークの参加者が、災害への備えについて理解を深める		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	市内各所		
実施時期	通年		

事業名	103	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課 各区 総務課		
概要	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	各学区の話し合いで明らかになった課題に対して避難所開設・運営訓練や宿泊型訓練をはじめとする訓練を行い、地域の防災力を向上させる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	各学区		
実施時期	随時		

事業名	104	名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画にかか る利用調整訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	災害対策本部運営訓練とあわせて、実際の災害を想定したオープンスペースの利用調整訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	本市及び関係機関における、災害の規模や被害状況等に応じた迅速かつ柔軟なオープンスペースの調整		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	災害対策本部室、情報センター等		
実施時期	災害対策本部運営訓練とあわせて実施		

事業名	105	避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発	拡充
所管	防災危機管理局 地域防災課		
概要	避難行動要支援者が災害時に適切に避難できるよう、拡充して実施する個別避難計画作成モデル事業などを通じて避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災に関する啓発を行う		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	全ての避難行動要支援者が災害時に適切な避難行動をとれるよう防災意識を向上させる		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	106	港防災センターにおける防災体験・展示見学	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	港防災センターで実施。地震体験や伊勢湾台風3D映像、煙避難体験等を通じて、災害時に取るべき適切な行動を学ぶ防災体験や展示見学を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	過去に起こった地震の揺れや、伊勢湾台風当時の様子などを体験することにより、過去の災害に関する記憶や教訓を学び、災害時に取るべき適切な行動を身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	港防災センター		
実施時期	未定		

事業名	107	陸前高田市への市民交流団の派遣	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	震災関係施設等の視察、現地語り部等の講話及び市民との交流を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	若手の防災リーダーの育成及び市民同士の交流マインドの醸成		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	陸前高田市		
実施時期	未定		

事業名	108	災害時コールセンター立ち上げ訓練	継続
所管	スポーツ市民局 広聴課		
概要	災害が起きたことを想定し、実際にコールセンターへ問い合わせを行い、課題を精査する		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	災害時コールセンターの立ち上げを円滑に行うための訓練を実施するもの		
高める要素	・被災状況を踏まえた事業継続計画等発動		
実施場所	コールセンター、執務室		
実施時期	10月		

事業名	109	中央卸売市場本場自衛消防訓練	継続
所管	経済局 中央卸売市場本場		
概要	・通報訓練 ・避難誘導訓練 ・初期消火訓練		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	市場内関係者の防火・防災に関する意識を高め初期対応を習得する		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	市場内		
実施時期	9月		

事業名	110	中小企業の事業継続計画策定支援	継続
所管	経済局 中小企業振興課		
概要	中小企業を対象に、事業継続計画策定のための普及啓発セミナー及び専門家による相談を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	中小企業における事業継続計画策定の促進		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・被災状況を踏まえた事業継続計画等発動		
実施場所	専門家派遣：事業者を訪問 窓口相談：中小企業振興会館 セミナー：中小企業振興会館		
実施時期	専門家派遣：随時 窓口相談：随時 セミナー：未定		

事業名	111	南部市場防災訓練	継続
所管	経済局 中央卸売市場南部市場		
概要	・避難誘導訓練 ・消火訓練		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	防災訓練を行うことで自主防災体制の確認と、日頃から高い防災意識を持つ		
高める要素	・安全確認・確保（避難行動を含む）		
実施場所	市場内		
実施時期	10月		

事業名	112	北部市場防災訓練	継続
所管	経済局 中央卸売市場北部市場		
概要	・通報連絡訓練 ・避難誘導訓練 ・消火訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	防災訓練を行うことで自主防災体制の確認と、日頃から高い防災意識を持つ		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	市場内		
実施時期	10月		

事業名	113	災害語学ボランティア研修	継続
所管	観光文化交流局 国際交流課		
概要	名古屋国際センター及び災害語学ボランティアの災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	ボランティアの災害時外国人支援体制の理解促進		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋国際センター		
実施時期	年4回		

事業名	114	災害時外国人支援ボランティア研修	継続
所管	観光文化交流局 国際交流課		
概要	避難所等で外国人住民と日本人住民が互いに困らないために留意すべき点や配慮が必要な点を考える研修を実施する		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	ボランティア等の災害時外国人支援体制の理解促進		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋国際センター		
実施時期	1月～2月頃		

事業名	115	住民用仮置場設置運営訓練	継続
所管	環境局 作業課、施設課		
概要	大規模災害時に市民が災害廃棄物を持ち込むための住民用仮置場について、設置から運営までを実際に行い、手順や問題点を確認する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	災害時に迅速かつ適正な災害廃棄物処理を行うための関係団体との連携方法の確認		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	未定		
実施時期	10月（予定）		

事業名	116	有害物質保管状況等点検訓練	継続
所管	環境局 地域環境対策課		
概要	対象事業所における有害物質関連施設の点検と情報伝達の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	事業者が化学物質による災害事故を未然防止する意識を持ち、併せて災害事故発生時に迅速な情報伝達ができる		
高める要素	・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	環境局地域環境対策課、区公害対策課、訓練対象事業場		
実施時期	9月		

事業名	117	あなたとペットの防災教室	継続
所管	健康福祉局 食品衛生課		
概要	ペット同行避難の必要性や平常時からの備えについてのセミナーを委託事業の一部として実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ペット同行避難の必要性の周知		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	118	医療救護所設置訓練	継続
所管	健康福祉局 保健医療課		
概要	各区の市立中学校において、名古屋市医師会等が実施する医療救護所設置訓練を通じて課題の検証を行い、災害時に必要となる備品の充実や関係機関との連携強化を図る		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	発災時に医療救護所を適切に運営できる体制を構築する		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	中学校		
実施時期	通年		

事業名	119	介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）策定支援	継続
所管	健康福祉局 介護保険課		
概要	介護サービス事業所に対し、BCP の策定前・策定後の研修や、個々の課題に対する相談を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	介護サービス事業所の BCP の策定促進を図るとともに、策定済みの BCP の実効性向上を図る		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・事務所で被害を最小限にとどめるための防災対策 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・被災状況を踏まえた事業継続計画等発動		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	120	健康福祉局水防訓練	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	水害を想定した、公所及び指定管理者による管理運営施設への情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	発災時に適切な行動を取り、水害を未然に防ぐ体制を構築する		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	各課室事務室、公所、施設		
実施時期	市総合水防訓練の元で実施		

事業名	121	健康福祉局防災訓練	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	・民間社会福祉施設等管理運営施設への情報伝達体制の確認 ・施設利用者や職員の安否確認方法等の確認 ・協定締結事業者等との情報伝達体制の確認 ・名古屋市業務継続計画における優先業務の継続・復旧方法等の確認 ・その他		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	発災時における関係機関との相互協力体制を確立する		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	各課室事務室、公所、施設		
実施時期	市総ぐるみ防災訓練の元で実施		

事業名	122	福祉施設防災セミナー	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的とし、年に一度訓練を実施するもの		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的とする		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	オンライン		
実施時期	随時		

事業名	123	福祉避難所訓練	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	情報伝達訓練他、各区の実情に合わせて実施する		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	発災時に福祉避難所を円滑に開設・運営する		
高める要素	・避難計画、事業継続計画等の策定 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	各福祉避難所		
実施時期	未定		

事業名	124	ペットとの同行避難訓練	継続
所管	健康福祉局 食品衛生課 各区保健センター 健康安全課、保健管理課		
概要	区総合防災訓練等に併せ、職員がペット同行避難の必要性や平常時からの備えについて周知する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	ペット同行避難の必要性の周知		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	未定		
実施時期	未定（区総合防災訓練等に併せて実施）		

事業名	125	児童福祉施設等情報伝達訓練	継続
所管	子ども青少年局 総務課		
概要	大規模災害を想定した公立・民間児童福祉施設等への情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	防災意識の高揚と防災体制の確認		
高める要素	・安全確認・確保（避難行動を含む）		
実施場所	各課室および各施設		
実施時期	９月		

事業名	126	現場被害状況等確認訓練	継続
所管	住宅都市局 住宅・教育施設課、企画保全課、営繕課、設備課、監理指導課		
概要	物件数・メール確認訓練、被害状況等報告書作成訓練、現場被害状況確認訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	市発注工事受注者と本市が災害発生時の情報伝達を速やかに行うことができる		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	西庁舎等		
実施時期	９月		

事業名	127	被災建築物応急危険度判定士養成講習会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	継続
所管	住宅都市局 建築指導課		
概要	新たな応急危険度判定士の養成・登録のために実施する		
主な対象(詳細)	事業者(防災関係機関)		
ねらい	・ 応急危険度判定士登録者数の増加 ・ 被災建築物の応急危険度判定活動を速やかに行うことによる二次被害の防止		
高める要素	・ 防災活動に必要な基本スキル(知識以外)		
実施場所	伏見ライフプラザ等		
実施時期	未定		

事業名	128	被災建築物応急危険度判定士養成講習会の聴講 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	継続
所管	住宅都市局 建築指導課		
概要	応急危険度判定業務への理解を深めていただくこと等により、発災後の二次災害の防止・人命の安全確保のために実施する		
主な対象(詳細)	市民(共通)		
ねらい	発災時の二次被害防止や人命の安全確保		
高める要素	・ 防災活動に必要な基本スキル(知識以外)		
実施場所	伏見ライフプラザ等		
実施時期	未定		

事業名	129	被災建築物応急危険度判定模擬訓練 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	継続
所管	住宅都市局 建築指導課		
概要	実地による判定技術の錬磨等のために模擬演習を実施する		
主な対象(詳細)	事業者(防災関係機関)		
ねらい	被災建築物の応急危険度判定活動を速やかに行うことによる二次被害の防止		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル(知識以外)		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	130	被災建築物応急危険度判定連絡訓練	継続
所管	住宅都市局 建築安全推進課		
概要	・愛知県からの臨時情報発令に伴う情報伝達手段等の確認依頼に基づき、情報伝達手段、判定資機材、連絡網等を確認する ・整備する地元判定士連絡網により在住の民間判定士に連絡する(E-mail) ・訓練実施状況をとりまとめて愛知県に報告する		
主な対象(詳細)	事業者(防災関係機関)		
ねらい	大地震時の判定実施体制を強化する		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル(知識以外)		
実施場所	建築指導部内		
実施時期	1 月		

事業名	131	避難所建物の応急対応防災訓練	継続
所管	住宅都市局 営繕課、企画保全課、住宅・教育施設課、設備課、監理指導課		
概要	応急危険度判定訓練、避難所の応急措置連携訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	災害時に迅速な対応を行うことで、避難所早期開設に寄与する		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識		
実施場所	西庁舎等		
実施時期	9月		

事業名	132	止水板設置訓練	継続
所管	緑政土木局 自転車利用課		
概要	止水板設置及び撤去に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（市委託事業者等）		
ねらい	施設が被害に合わないよう常に防災意識をもつ		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	各施設		
実施時期	5～6月		

事業名	133	生涯学習センターにおける防災講座	継続
所管	教育委員会事務局 生涯学習課		
概要	災害や防災の基礎知識、避難方法、災害時の情報の入手方法などを学ぶ		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が高い防災意識を持つ		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各区生涯学習センター		
実施時期	通年		

事業名	134	退職者協力員講習会	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	・地下式給水栓・応急給水槽（組立式）操作訓練 ・仮設トイレ設置訓練		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	被害情報の収集や応急活動に従事するマンパワーを確保し、上下水道局の災害時における応急活動体制の充実を図る		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	鍋屋上野浄水場		
実施時期	5 月		

事業名	135	地下式給水栓操作講習会	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	地下式給水栓の操作訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が地下式給水栓の位置を知り、操作方法がわかる		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	自主防災訓練等		
実施時期	随時		

事業名	136	水の歴史資料館、下水道科学館の運営	継続
所管	上下水道局 調査課、広報サービス課		
概要	上下水道の歴史や防災について学ぶことができる水の歴史資料館や下水道の仕組みや役割を学ぶことができる下水道科学館の運営を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市民が上下水道に関する防災の知識を持っている		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	水の歴史資料館、下水道科学館		
実施時期	通年		

事業名	137	梶山女学園大学講座	継続
所管	千種区 総務課		
概要	千種区の防災情報等について、防災担当が講師として講演を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	災害リスクを理解し、安全確保や生活支援のできる人材の育成を図るもの		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	梶山女学園大学星ヶ丘キャンパス		
実施時期	7月		

事業名	138	北区医師会災害時医療救護所訓練	継続
所管	北区 総務課		
概要	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	災害発生時、円滑に医療救護所を開設、運営する体制を構築する		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	区内中学校		
実施時期	9月		

事業名	139	北区要配慮者避難所体験訓練	継続
所管	北区 総務課		
概要	要配慮者支援団体等と共同し、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する		
主な対象（詳細）	市民（要配慮者）		
ねらい	要配慮者が避難行動や避難所生活等についての知識と理解を持つとともに、支援者が要配慮者への適切な支援のあり方を考えることができる		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	北区役所		
実施時期	未定		

事業名	140	中村区医師会災害時医療救護所訓練	継続
所管	中村区 総務課		
概要	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	発災時、円滑に医療救護所を開設できる		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	区内中学校		
実施時期	未定		

事業名	141	名古屋学院大学生への防災講話	継続
所管	熱田区 総務課		
概要	名古屋学院大学の講義の1コマで講義を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	学生が日ごろから防災意識を持つ		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	名古屋学院大学		
実施時期	6月、11月		

事業名	142	中川区医療救護所訓練	継続
所管	中川区 総務課		
概要	中川区医師会、中川保健センターと協働して、医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	発災時、円滑に医療救護所を開設できるようにする		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	区内中学校		
実施時期	未定		

事業名	143	地域の災害記憶伝承	新規
所管	港区 総務課		
概要	伊勢湾台風経験者に当時の体験を語っていただき、動画などに残して次世代に伝えていく		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	伊勢湾台風の被災の記憶を伝承していく		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	144	港区マイタイムライン啓発事業	新規
所管	港区 総務課		
概要	小中学校や子育て世代向けのイベントなどに出向き、津波発生を想定した世帯員ごとのマイタイムライン作成を啓発する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	津波に備えて事前に避難行動を計画しておくことの大切さを啓発して、津波からの逃げ遅れが発生しない体制をつくる		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	小中学校、その他イベント会場		
実施時期	未定		

事業名	145	守山区地域の防災リーダー研修	継続
所管	守山区 総務課		
概要	講義と実践形式による避難所リーダー研修を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	すみやかに円滑な避難所運営ができるよう、運営の中心的役割を果たすリーダーの育成		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	区役所		
実施時期	12月		

事業名	146	守山区医師会医療救護所訓練	継続
所管	守山区 総務課		
概要	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	発災時の円滑な医療救護所開設		
高める要素	・ 防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	中学校		
実施時期	10 月		

事業名	147	守山区医師会訓練	継続
所管	守山区 総務課		
概要	防災訓練に参加した区民に AED 講習を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	AED 使用方法の普及		
高める要素	・ 防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	小学校		
実施時期	9 月		

事業名	148	天白区地域の防災リーダー育成講座	継続
所管	天白区 総務課		
概要	講義と実践形式による避難所リーダー養成講座を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	避難所運営の中心となる人材を育成する		
高める要素	・ 防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	天白区役所		
実施時期	7 月、10 月		

事業名	149	天白区福祉避難所開設訓練	継続
所管	天白区 総務課		
概要	福祉避難所やその他関係機関で福祉避難所開設の訓練を行う		
主な対象（詳細）	事業者（要配慮者利用施設）		
ねらい	福祉避難所と区役所との連携を図る		
高める要素	・災害リスクの理解や防災活動（避難行動等）に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	150	防災・減災交流会	継続
所管	天白区 総務課		
概要	避難所リーダー養成講座修了者や地域の防災担当者が情報交換を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	避難所運営の中心となる人材を育成する		
高める要素	・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	天白区役所		
実施時期	1 月		

イ 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進

事業名	151	「なごやっ子防災レンジャー」育成プログラム	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識をもち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	子供たちの意識の変革を促し、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを育成する		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	市内各所		
実施時期	未定		

事業名	152	小中学校等の防災教育における講師派遣事業	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	東日本大震災の被災地へ派遣した職員を小中学校・特別支援学校へ講師として派遣し、記録誌概要版等を活用しながら、現地で得た経験や震災の教訓を伝える		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	子どもたちが東日本大震災の教訓等を踏まえ、高い防災意識をもつ		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	小中学校等		
実施時期	通年		

事業名	153	東日本大震災津波伝承館によるオンライン授業	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	東日本大震災津波伝承館職員と連携し、オンライン授業を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	子どもたちが東日本大震災の教訓等を踏まえ、高い防災意識をもつ		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	小中学校等		
実施時期	通年		

事業名	154	未就学児利用施設におけるポケモン防災教育教材を活用した防災教育	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	3歳以上の未就学児が通う常設の幼稚園・保育園・こども園において、災害時に身を守る行動について楽しみながら学べる防災教材を活用した防災教育を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	全ての未就学児が災害時における身を守る行動を理解している		
高める要素	自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各未就学時利用施設		
実施時期	通年		

事業名	155	港防災センターにおける防災教育プログラム	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	港防災センターにて、防災トークやぼうさい教室の実施、防災学習のための授業カリキュラムの相談、パネルやDVDの貸出など、防災学習のツールとして利用できるコンテンツをまとめた「防災教育プログラム」を提供する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	学校教育における有用な学習コンテンツを提供することにより、子ども達への効率的な防災教育の実施及び教職員の負担軽減を図る		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	港防災センター（オンライン、出前対応可）		
実施時期	未定		

事業名	156	港防災センターにおけるぼうさい教室	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	港防災センターにて、工作や防災グッズを使用した「あそび」を通じて、ワークショップ形式で防災意識を高められるコンテンツを実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	「あそび」を通じて、防災について知識を身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	港防災センター（オンライン、出前対応可）		
実施時期	未定		

事業名	157	港防災センターにおける防災トーク	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	港防災センターにて、講義形式で防災や災害について説明するコンテンツを実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	講義を通じて防災についての知識を身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	港防災センター（オンライン、出前対応可）		
実施時期	未定		

事業名	158	児童養護施設等避難訓練	継続
所管	子ども青少年局 子ども福祉課		
概要	各施設において火災・地震などの災害発生を想定した避難訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	児童・職員の避難方法の確認と災害に対する知識の習得		
高める要素	・被災しないための防災対策		
実施場所	各施設		
実施時期	1回／月		

事業名	159	保育所等防災訓練	継続
所管	子ども青少年局 保育運営課		
概要	各施設において消火・避難訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	・防災意識の高揚 ・避難方法の確認 等		
高める要素	・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	各施設		
実施時期	1回／月		

事業名	160	絆協定に基づく中学生の陸前高田市への訪問	継続
所管	教育委員会事務局 総務課、義務教育課		
概要	名古屋市の中学生在が陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	絆協定に基づき、両市の代表生徒による交流事業を通して交流を深めるとともに、将来の街づくりを担う人材の育成を図る		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	陸前高田市内		
実施時期	8月		

事業名	161	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練の実施	継続
所管	教育委員会事務局 義務教育課		
概要	小中学校等において、なごやっ子防災ノートを活用した防災教育を行うとともに、実践的な避難訓練を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	災害発生時に安全確保や適切に対処できる能力を身に付ける		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	小中学校等		
実施時期	通年		

事業名	162	上下水道訪問授業	継続
所管	上下水道局 広報サービス課		
概要	次世代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう小学校での上下水道訪問授業を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	子どもたちが上下水道について学習する中で上下水道に関する防災の知識も持っている		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	市内小学校、水の歴史資料館、下水道科学館		
実施時期	通年（市内小学校については、4～7月）		

事業名	163	市邨高校防災講座	継続
所管	千種区 総務課		
概要	千種区の防災担当が、市邨高校を対象とした防災講座を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	学生たちが、講座を通して高い防災意識をもつ		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	市邨高校		
実施時期	5月・11月		

事業名	164	ちくさ子ども防災キャンプ	継続
所管	千種区 総務課		
概要	災害に関する講習・訓練等、防災教育に取り組む		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	地域での防災・減災に関する将来の担い手のすそ野を広げる		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	未定		
実施時期	10月		

事業名	165	名古屋商業高校防災講座	継続
所管	千種区 総務課		
概要	千種区の防災担当が、終業式にて防災講座を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	講座を通し、学生の防災意識の向上を図る		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	名古屋商業高校		
実施時期	7月		

事業名	166	親と子の災害体験教室	継続
所管	昭和区 総務課 昭和消防署		
概要	小学生の親子を対象に災害体験教室を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	親子で自分の身は自分で守るという意識が定着し、実際に命を守るための行動をとることができる		
高める要素	・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	昭和消防署		
実施時期	8 月		

事業名	167	ぼうさいカフェ	継続
所管	瑞穂区 総務課		
概要	子どもにも分かりやすい講演や体験型ワークショップを開催する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	家庭での自助力や地域での防災力を強化する		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外） ・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	瑞穂区役所		
実施時期	3 月		

事業名	168	熱田区小学生向け防災教室	新規
所管	熱田区 総務課		
概要	熱田区内の名古屋市立小学校に通う小学4年生もしくは5年生に対し、受講者及びその保護者の防災に関する知識の取得や意識の向上を目指す防災教室を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	防災教室を通じて小学生及びその保護者が防災に関する知識や興味を持つことで、防災に対する意識を幅広い世代へ浸透させ、地域防災力の底上げを図る		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	熱田区内全小学校		
実施時期	未定		

事業名	169	港区小学生向け防災講座	新規
所管	港区 総務課		
概要	小学生親子を対象に夏休みイベントとして、港区の災害リスクの周知や家庭でできる防災対策、マイタイムラインの作成などを行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	小学生の子を持った世帯を対象に自助を中心に防災啓発を行うもの		
高める要素	・被災しないための防災対策 ・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	港区講堂		
実施時期	8月		

事業名	170	南区災害の記憶を未来へつなぐプロジェクト	継続
所管	南区 地域力推進課		
概要	伊勢湾台風のまなび冊子を配布及び授業を実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	過去の災害を語り継ぎ、風化させない		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	各小学校		
実施時期	通年		

事業名	171	南区防災の輪を未来へ広げるプロジェクト	継続
所管	南区 総務課		
概要	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害図上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	防災への興味・関心を高め、将来の地域防災の担い手になるきっかけとなる		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	未定		
実施時期	通年		

事業名	172	守山区中学校防災訓練	継続
所管	守山区 総務課		
概要	中学校で防災訓練を行う		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	地域防災意識の向上		
高める要素	・自分や家族の命をまもるために必要な避難行動		
実施場所	中学校		
実施時期	9月～12月		

事業名	173	天白区中学生の防災学習	継続
所管	天白区 総務課		
概要	・外部講師による防災講演会 ・避難所運営ゲーム（HUG） ・防災ジオラマ授業		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	発災時に周囲の人を支えること		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	天白区内 7 中学校		
実施時期	通年		

ウ 基礎的な災害対応に向けた研修・訓練の充実

事業名	174	職場内防災研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課 総務局 人事課		
概要	職員全員を対象として、「防災週間」（8月30日～9月5日）の時期に合わせ、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るとともに、災害発生時における市職員としての自分の役割について理解と認識を深める職場内研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	全職員が日常の防災意識及び災害対応に必要な知識を習得し、防災を意識した業務運営や、迅速かつ的確な災害対応業務を実施できる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	各所属		
実施時期	8月～11月		

事業名	175	3年目職員研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、防災上の責務を自覚し、災害時に率先して実務に対応するための防災意識を高めることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、防災上の責務を自覚し、災害時に率先して実務に対応するための防災意識を高める		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	各職場（eラーニング）		
実施時期	5～6月		

事業名	176	課長補佐 5 年目研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、 非常時の心構えに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付ける		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	各職場（e ラーニング）		
実施時期	5～6 月		

事業名	177	課長補佐昇任研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、 非常時の心構えに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長補佐級職員として必要な心構えを身に付ける		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	中土木事務所		
実施時期	1 月		

事業名	178	技能主任研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中土木事務所		
実施時期	7 月		

事業名	179	主任昇任研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中区役所ホール		
実施時期	7 月		

事業名	180	新規採用者合同研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	名古屋市職員として取り組むべき基本的な役割を理解するとともに、自らの責務を自覚することを目標として、過去の災害や本市の防災への取り組みなどに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	名古屋市職員として取り組むべき基本的な役割を理解するとともに、自らの責務を自覚する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	中区役所ホール		
実施時期	4月		

事業名	181	新任課長研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制について 再認識するとともに、課長級職員に求められる 平常時・災害時における心構えについての研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長級職員として必要な心構えを身に付ける		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	中土木事務所		
実施時期	5月		

事業名	182	中堅職員研修	継続
所管	総務局 人事課		
概要	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができること		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	芸術創造センター		
実施時期	7月		

事業名	183	学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有	継続
所管	教育委員会事務局 義務教育課		
概要	各種災害に対する訓練や指導内容に関する計画を学校ごとに策定し、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るため職場内会議等を活用して内容を共有する		
主な対象（詳細）	市職員（教育関係職員）		
ねらい	各学校が特性に合わせた防災計画を策定し、日頃の備えや発災時の対処を適切に実施することができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	小中学校等		
実施時期	通年		

事業名	184	新任職制研修	継続
所管	交通局 総務課、人材育成課		
概要	交通局及び本市の防災活動体制や運輸防災マネジメントに関する研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	当局の職制としての防災に関する役割を理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	西庁舎		
実施時期	4月		

事業名	185	中村区管理職職員向け防災研修	継続
所管	中村区 総務課		
概要	課長級の職員向けに防災の基礎知識や非常配備時の役割等について講習を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	各班の中心となる課長級の職員が、基本的な防災知識や非常配備時の動きを習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	中村区役所		
実施時期	6月		

エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実

事業名	186	会計室防災訓練	継続
所管	会計室 会計課		
概要	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	対応力を確認、各種マニュアル等の検証及び問題点の洗い出し		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	西庁舎執務室		
実施時期	10月		

事業名	187	あいち・なごや強靱化共創センターにおける基礎研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災に関する基礎的な知識と職員同士の交流を深める		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	基礎知識や交流を深めることで、災害時に適切な行動ができ、他市町村とも相互の連携がとれるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	11月		

事業名	188	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるテーマ別災害 対応研修（部局を横断した取り組みを考える研修）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	各部局等の業務の役割、関係性、タイムライン等について、横断的に学び、相互の業務を理解する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各部局等の業務の役割、関係性、タイムライン等について、横断的に学び、相互の業務を理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	11 月		

事業名	189	あいち・なごや強靱化共創センターにおける土木・建築技 術系職員向け研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	被災のイメージを持ち、防災を念頭に置いたまちづくりについて考えを深めるとともにワークショップ等にて災害対応を疑似体験する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	被災のイメージを持ち、防災を念頭に置いたまちづくりについて考えを深めるとともにワークショップ等にて災害対応を疑似体験する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	8 月		

事業名	190	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難情報の判断・伝達研修（水害編）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	避難情報に関するガイドラインについて説明を受け、実際の被災地での気象警報などの発令状況を振り返り、避難指示等の避難情報をどのタイミングで発令すべきかグループで話し合う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	避難情報に関する基礎知識及び判断基準の考え方などを習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	5月		

事業名	191	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難所運営支援研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	避難所運営にかかる実態と課題について、講義とワークショップを通じて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時の避難所運営		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	7月		

事業名	192	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（防災行政コース）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	自助・共助の取組を推進する防災人材を育成する研修を開催		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	行政の防災に関する取組や、体験ゲームを通じて災害時の対応を学ぶ		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	名古屋大学減災館等		
実施時期	7月、11月		

事業名	193	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災情報研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	災害対策本部の運用について学ぶとともに、被災地で本部スタッフとして働いた方の体験談等を受講・精読する等、課題や教訓をグループで話し合う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各種防災情報や、気象災害、南海トラフ地震の発生メカニズムなどを理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	4月		

事業名	194	あいち・なごや強靱化共創センターにおける災害救助法・被災者生活再建支援法事務研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	災害救助法、被災者生活再建支援法・制度、災害弔慰金、災害時における日本赤十字社の活動等について学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模災害時に生じる事務で戸惑うことなく、円滑に処理できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	7月		

事業名	195	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（一・二次調査編）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	住家の被害認定調査の概要に及びその進め方について、演習を通じて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	住家の被害認定調査の概要を学ぶことで、事務の効率を向上する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	オンライン		
実施時期	9月		

事業名	196	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（マネジメント編）	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	被害認定業務の全体を管理する役割について講義を通じて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	住家の被害認定調査の業務を理解し、適切に対応できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災館		
実施時期	12 月		

事業名	197	愛知県防災情報システム操作訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区防災担当職員を対象に愛知県防災情報システムの基本的な操作の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	愛知県防災情報システムの基本的な操作を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	通年		

事業名	198	遺体安置所開設・運営訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において、遺体安置所の運営訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模災害発生時の遺体安置所の円滑な開設・運営		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	各区遺体安置所設置施設		
実施時期	未定		

事業名	199	遺体安置所開設・運営研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当者を対象に遺体安置所の開設・運営に係る研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模災害発生時の遺体安置所の円滑な開設・運営		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	200	衛星携帯電話操作訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当職員を対象に衛星携帯電話の基本的な操作の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	衛星携帯電話の基本的な操作を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	通年		

事業名	201	各区総合水防訓練（水防活動訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	消防機関等を中心に、水防工法訓練、水防資機材の点検整備、重要水防箇所の巡視等を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	水防工法など水防活動に係る知識、技術の習得及び重要水防防箇所等の現況を把握する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	5 月		

事業名	202	区指定動員者向け訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において該当区指定動員者に対して実地訓練等を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各区の被害特性や災害対応について理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	6～8 月		

事業名	203	区指定動員者向け防災研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	区指定動員者を対象に e ラーニングにて、区指定動員制度及び職員による指定避難所の運営支援の研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	区指定動員制度についての理解及び指定避難所運営に関する知識の習得		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	オンライン		
実施時期	5 月		

事業名	204	区本部運営訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区職員及び各区隊の災害対応能力を高めるための図上訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各区職員及び各区隊が大規模災害発生時の対応について理解している		
高める要素	・ 災害対応の業務理解力 ・ 災害（被災）イメージ力 ・ 災害対応の全体像把握力		
実施場所	各区所定の場所		
実施時期	9～2 月		

事業名	205	区本部運営トップマネジメント研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	区本部長としての区本部運営マネジメントや過去の災害対応の教訓・課題に関する研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時におけるリーダーシップ及び指揮能力の向上を図る		
高める要素	・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	206	災害対策講習会	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区防災担当職員を対象に関係機関又は事業所の有識者を講師とする講習会を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	市防災職員としての職務遂行に必要な基礎的な知識及び能力の習得及び資質の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	随時		

事業名	207	市災害対策本部運営訓練（災害応急対策図上訓練）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区職員を対象に南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施するとともに所要の計画等の検証又は運用の検討を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	市災害対策本部の機能強化及び連携体制の強化		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	災害対策本部室 情報センター等		
実施時期	11 月		

事業名	208	地震初動対応実務研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当職員を対象に地震発生後の災害初期及び南海トラフ地震臨時情報発表時における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	地震発生後の災害初期及び南海トラフ地震臨時情報発表時における市本部、区本部、地域の動きについて理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	未定		
実施時期	7 月		

事業名	209	情報伝達訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区防災担当職員を対象に庄内川、木曽川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や土砂災害情報の各局室区への伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	庄内川、木曽川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や土砂災害情報の各局室区への伝達方法等、必要な対応を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	執務室		
実施時期	4～6月		

事業名	210	新任区長防災研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	区長としての心構えやリーダーシップ概論、本市の防災体制や災害対策の概要に関する研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害対応業務への理解促進、リーダーシップの向上及び使命感の醸成を図る		
高める要素	・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	211	総合支援窓口開設・運営訓練	新規
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	関係局室区職員を対象に、設置候補となっている会場を使用して、大規模災害発生時を想定した総合支援窓口の開設手順の確認や、想定シナリオを用いた運営訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災後、各区において総合支援窓口の開設・運営を円滑かつ迅速に行うことができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	区役所		
実施時期	未定		

事業名	212	チーム別訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	情報センター各チーム員を対象に市本部運営訓練に向けて、各チームごとにチーム要員に対してマニュアルに基づく業務の基本基礎を徹底するとともに、状況に応じた対応を確認のための訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各チーム要員が状況に応ずる業務遂行の要領について理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	情報センター		
実施時期	9月		

事業名	213	チームリーダー研修（地震）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	情報センター各チームリーダーを対象に地震に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各チームリーダーが地震に係る市本部情報センターにおける情報活動及び災害対策上の調整要領の修得		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	情報センター		
実施時期	8 月		

事業名	214	チームリーダー研修（風水害）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	情報センター各チームリーダーを対象に風水害に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各チームリーダーが風水害に係る市本部情報センターにおける情報活動及び災害対策上の調整要領の修得		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	情報センター		
実施時期	5 月		

事業名	215	デジタル移動無線操作訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当職員を対象にデジタル移動無線の基本的な操作の訓練を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	デジタル移動無線の基本的な操作を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	通年		

事業名	216	テレビ会議システム操作訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当職員を対象にテレビ会議システムの基本的な操作の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	テレビ会議システムの基本的な操作を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	通年		

事業名	217	ドローン運用訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	災害時等における無人航空機の運用に関する協定書に基づき協定事業者と訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時のドローンによる情報収集等の円滑な実施		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	218	配備・動員訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	全職員を対象に安否確認システム操作、参集途上情報収集訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	安否確認システム操作、参集途上情報収集を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	各局室区所定の場所		
実施時期	4 月		

事業名	219	配備・動員研修（所属内）	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各所属職員を対象に各所属の配備・動員計画の徹底、災害発生時の分担任務及び初動対応の確認や安否確認システム及び職員一斉呼び出しシステム（MAS）等のシステムの操作研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各所属において全職員が配備・動員計画を理解し、災害発生時の初動対応を行える		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	各局室区所定の場所		
実施時期	4 月		

事業名	220	被災者支援基礎研修	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	関係局室区職員を対象に各種被災者支援業務の基礎知識や、大規模災害発生時における「被災者生活再建支援システム」を活用した被災者台帳の作成・利用方法等を習得する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	被災者生活再建支援システムを活用した被災者支援業務を円滑かつ迅速に行うことができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	市役所		
実施時期	未定		

事業名	221	風水害初動対応実務研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各区防災担当職員を対象に風水害発生の際の段階から被害発生初期における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	風水害発生の際の段階から被害発生初期における市本部、区本部、地域の動きについて理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	未定		
実施時期	4 月		

事業名	222	防災・危機管理研修	継続
所管	防災危機管理局 総務課		
概要	採用３年目職員を中心とした若手職員に対し、防災・危機管理に関する講話やワークショップを実施するもの		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	防災・危機管理を身近な課題として捉えられるよう、講話等を通じて防災意識の向上を図るもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	局会議室		
実施時期	８月		

事業名	223	防災危機管理局研修	継続
所管	防災危機管理局 総務課		
概要	防災危機管理局職員として必要な基礎的な知識習得のため、講義を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	防災危機管理局新規職員が自らの使命を理解し、防災に関する基礎的な知識を習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	情報センターB、港防災センター		
実施時期	４月		

事業名	224	防災危機管理講習・講話	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区防災担当職員を対象に事態・災害別の講習及び講話を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	市防災職員としての職務遂行に必要な基礎的な知識及び能力の習得及び資質の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	随時		

事業名	225	防災基礎研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	各局室区防災担当職員を対象に市防災職員としての基礎的な知識及び能力を習得及び資質の向上のため、研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職務遂行に必要な基礎的な知識及び能力の習得及び資質の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	4 月		

事業名	226	防災システム取扱い説明会	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	防災危機管理局職員を対象に市町村防災支援システム、デジタル移動無線、テレビ会議システム、衛星携帯電話、同報無線等の基本的な操作の研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各システムの基本的な操作を理解している		
高める要素	災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	未定		

事業名	227	防災担当職員の現地派遣研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	区防災担当主査等を対象に陸前高田市職員による、講話及び震災関連施設の視察を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	被災地の現状を肌で感じ取り、防災職員としての防災意識醸成及び災害対応力の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	陸前高田市		
実施時期	未定		

事業名	228	防災トップマネジメント研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	本部長・副本部長・各部長（本部員）として重責に応ずる心構えや危機管理の原則、過去の災害対応の教訓・課題などに関する研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害対応における統率力の向上等を図る		
高める要素	・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	229	本部員フィードバック研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	令和６年度市災害対策本部運営訓練のフィードバック、応急対策実施上の重要な事項について協議し、その基本方針を決定する本部員会議としての役割に関する研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	令和６年度市災害対策本部運営訓練での評価結果を踏まえ、災害時におけるリーダーシップ及び意思決定能力の向上を図る		
高める要素	・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	230	本部幹事フィードバック研修	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	令和 6 年度市災害対策本部運営訓練のフィードバック、応急対策上の重要な事項について協議し、本部長又は本部員会議に進言する本部幹事会議としての役割に関する研修を実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	令和 6 年度市災害対策本部運営訓練での評価結果を踏まえ、災害時におけるリーダーシップ及び災害マネジメント能力の向上を図る		
高める要素	・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	231	本部室初動対応訓練	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課		
概要	防災危機管理局職員を対象に災害対策本部室の立ち上げ等初動対応の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害対策本部室の立ち上げ等初動対応を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	情報センター		
実施時期	4 月		

事業名	232	陸前高田市における交流を通じた現地調査	継続
所管	防災危機管理局 総務課		
概要	陸前高田市に行ったことのない防災危機管理局職員が実際に現地を訪れ、伝承施設や震災遺構の訪問、市民の方や職員等へインタビューを行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	東日本大震災の記憶や教訓を現地での交流を通して体験し、その体験を成果物にまとめ、市民や名古屋市職員へ発信する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	陸前高田市		
実施時期	11月～12月		

事業名	233	市長室独自訓練	継続
所管	市長室 秘書課		
概要	市長室内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に速やかに任務にうつることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	執務室		
実施時期	8月		

事業名	234	市政資料館防災訓練	継続
所管	総務局 市政資料館		
概要	南海トラフ地震臨時情報発令時や火災発生時を想定した防災訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	普段の防災意識の向上を図り、発生時には速やかに任務を遂行できるようになること		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	名古屋市市政資料館		
実施時期	1月		

事業名	235	総務局独自訓練	継続
所管	総務局 総務課		
概要	総務局内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に速やかに任務にうつることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	執務室		
実施時期	8月		

事業名	236	家屋被害調査訓練	継続
所管	財政局 固定資産税課		
概要	南海トラフ巨大地震が発生し、市域全体に被害が生じた状況を想定し、発災から8日目以降の家屋被害調査（第1次調査）事務について訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	検証と改善を行い、発災時の家屋被害調査の習得や効率的な調査方法の確立を行う		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各市税事務所等		
実施時期	5月～3月		

事業名	237	経理部管財班防災基礎研修	継続
所管	財政局 財産管理課		
概要	管財班が災害時に担う業務について研修を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員一人一人が災害時に行うべきことを十分に理解し、行動できるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	財産管理課及び資産経営課執務室内		
実施時期	5月又は6月		

事業名	238	経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）	継続
所管	財政局 契約監理課		
概要	調達班が災害時に担う業務について、転入者向けに研修を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員一人一人が災害時に行うべきことを十分に理解し、行動できるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	契約部執務室内		
実施時期	4月又は5月		

事業名	239	財政局情報伝達訓練	継続
所管	財政局 総務課		
概要	大規模災害が発生した際の局内の非常配備体制の確認、愛知県防災情報システムを利用した参集状況報告や被害状況報告等の情報伝達系統の確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各所属職員の防災体制に関する理解を深め、適切な情報伝達ができるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各所属		
実施時期	9月～10月		

事業名	240	被災者生活再建支援システム研修（家屋被害調査）	継続
所管	財政局 固定資産税課		
概要	市税事務所が行う家屋被害調査が迅速かつ適切に行えるよう、市税事務所内の管理者に対してマネジメントの方法を説明する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（階層別））		
ねらい	市税事務所が家屋被害調査のマネジメントを行う		
高める要素	・災害（被災）イメージ力		
実施場所	市税事務所会議室		
実施時期	4月～5月		

事業名	241	スポーツ市民局（相談班）非常配備説明会	継続
所管	スポーツ市民局 広聴課・市政情報課		
概要	スポーツ市民局（相談班）に新規に加わった職員を対象に、配備時の対応について説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時に適切な対応ができるよう、相談班に新規に加わった職員に対して研修を行うもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	6月		

事業名	242	スポーツ市民局情報伝達訓練	継続
所管	スポーツ市民局 総務課		
概要	訓練想定に基づく情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	水害が起きたことを想定し、確実な初動体制の確立が行われるようにするもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各執務室		
実施時期	5月		

事業名	243	スポーツ市民局避難誘導訓練	継続
所管	スポーツ市民局 総務課		
概要	各公所における避難誘導訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各公所において効果的な誘導方法の定着を図るため、誘導訓練を実施するもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各公所		
実施時期	9月		

事業名	244	スポーツ市民局分担任務シュミレーション訓練	継続
所管	スポーツ市民局 総務課		
概要	訓練想定に基づくシュミレーション訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	南海トラフ大地震の被害想定等をもとに発災時の動き及び各所属、各班所管事務内における課題等をシュミレーションするもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各執務室		
実施時期	9月		

事業名	245	大規模災害時被災相談窓口訓練	継続
所管	スポーツ市民局 広聴課・市政情報課		
概要	相談班職員を対象に、大規模災害時に運営される被災相談窓口の対応について確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模災害時に被災相談窓口が円滑に運営されるよう訓練を行うもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	6月		

事業名	246	伏見ライフプラザ火災総合訓練・地震総合訓練	継続
所管	スポーツ市民局 なごや人権啓発センター、消費生活課、 環境局 環境企画課 消防局 予防課 中消防署 総務課		
概要	伏見ライフプラザの防火・防災管理業務に従事する者に対して、防火・防災管理に必要な知識、技術を高める		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	通報、消火、避難を中心とした訓練の実施 上記に加え地震の要素を加えた訓練の実施		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	伏見ライフプラザ		
実施時期	年 1 回		

事業名	247	罹災証明書等発行訓練	継続
所管	スポーツ市民局 区政課		
概要	被災者生活再建支援システムの操作を中心に、大規模災害時の罹災証明書等の発行事務を体験する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模災害時に、システムを使用して円滑に罹災証明書等を発行する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	248	経済局独自訓練	継続
所管	経済局 総務課		
概要	風水害時における被害を想定し、経済部各班の役割・任務の確認をするため、情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に速やかに各班の中で情報を伝達できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	5 月		

事業名	249	観光文化交流局独自訓練	継続
所管	観光文化交流局 総務課		
概要	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	対応方法の確認、各種マニュアル等の検証及び問題点の洗い出し		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	9、10 月ごろ		

事業名	250	名古屋城防災訓練	継続
所管	観光文化交流局 名古屋城総合事務所		
概要	大規模地震の発生を想定し、城内の警備員・スタッフによる速やかな初動対応、市職員による自衛消防組織の各班の任務により観覧者の安全を確保及び初期消火を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時の全職員が各自の任務を理解し、速やかに初動対応を行うことで、観覧者の安全を確保し、文化財の保全等を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋城内		
実施時期	6月、7月、11月、1月頃		

事業名	251	環境局(作業班)防災訓練	継続
所管	環境局 作業課		
概要	・非常配備基準、大規模地震発生時の対応等の確認 ・ハザードマップの確認、現地調査 ・災害用仮設トイレの組立訓練 ・防災用品の点検 ・非常用発電機の点検等、各環境事業所で実施内容を設定 ・災害廃棄物処理計画業務実施マニュアルの手順確認		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	効果的な防災対策の推進及び職員の防災意識の高揚を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各環境事業所等		
実施時期	防災週間を中心に環境事業所長の定める日		

事業名	252	環境局（総務班）防災訓練	継続
所管	環境局 総務課		
概要	・環境部非常配備基準、局危機管理マニュアル及び総務班非常配備マニュアル等を周知する ・非常時の連絡体制、各職員の配備や業務を再確認する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時の業務について再確認し、職員の防災意識の高揚を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	総務課、職員課、環境企画課、脱炭素社会推進課		
実施時期	９月		

事業名	253	環境局水防訓練	継続
所管	環境局 総務課		
概要	集中豪雨等による河川洪水、内水はん濫及び土砂災害を想定した情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時の初動体制について確認を行い、水害時の迅速かつ的確な応急対策活動の定着を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	各班配備場所及び各環境事業所		
実施時期	６月		

事業名	254	環境局防災訓練	継続
所管	環境局 施設課		
概要	・各職員の配備や業務の再認識 ・本庁と公所間及びに公所内の情報伝達訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	効果的な地震防災対策の習熟及び防災意識の高揚を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	本庁、愛岐処分場、第二処分場、鳴海工場、五条川工場、富田工場、北名古屋工場、大江破碎工場、猪子石工場		
実施時期	９月		

事業名	255	医療関係者との連絡会議の開催	継続
所管	健康福祉局 保健医療課		
概要	発災時に医療資源の調整等を実施するにあたり、平時から市と名古屋市医師会や災害医療コーディネーター等の医療関係者で構成する名古屋医療圏地域災害医療部会を開催し、関係機関との連携体制について検討を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に関係機関と連携して円滑な保健医療活動等を行う		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	市役所		
実施時期	通年		

事業名	256	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	継続
所管	健康福祉局 保健医療課		
概要	保健センター職員に対し、発災時における医療機関の情報収集等に関する研修・訓練を実施することで、防災人材の育成を推進する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に医療機関の情報収集及び提供を円滑に行う		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	保健医療課、保健センター		
実施時期	通年		

事業名	257	緊急物資集配拠点運営訓練	継続
所管	健康福祉局 監査課		
概要	発災時の物資集配の仕組み等の検証および課題整理等を目的として、大規模災害時を想定し、実際に緊急物資集配拠点を開設し運営する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時に緊急物資集配拠点を円滑に開設・運営する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	緊急物資集配拠点予定施設		
実施時期	年一回		

事業名	258	災害時精神医療活動研修	継続
所管	健康福祉局 健康増進課		
概要	大規模災害及び大規模事故等の発生時において、精神医療機関の支援、被災者の心のケア活動等を行うことができるよう関係職員を対象に研修を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時精神保健福祉相談を適切に実施できるようにする。地域での防災関連の事業において、心の健康の普及啓発活動を取り組めるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	259	災害保健活動研修	継続
所管	健康福祉局 健康増進課		
概要	保健師等の保健センター職員が、あらゆる災害において「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」を目的に、住民の健康支援の役割を担えるよう研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時、被災者への健康支援の円滑な実施		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	260	子ども青少年局水防訓練	継続
所管	子ども青少年局 総務課		
概要	風水害の発生を想定した、各課室公所への情報伝達の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	防災意識の高揚と防災体制の確認		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	各課室および各施設		
実施時期	6月		

事業名	261	被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	継続
所管	住宅都市局 建築指導課		
概要	応急危険度判定実施本部職員・判定コーディネーターの業務内容の把握のために実施する		
主な対象(詳細)	市職員(一般職員(業務別))		
ねらい	被災建築物の応急危険度判定活動を速やかに行うことによる二次被害の防止		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	262	被災建築物応急危険度判定士更新者フォローアップ研修会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	継続
所管	住宅都市局 建築指導課		
概要	被災建築物応急危険度判定士更新者の判定技術の保持・向上のために実施する		
主な対象(詳細)	市職員(一般職員(業務別))		
ねらい	被災建築物の応急危険度判定活動を速やかに行うことによる二次被害の防止		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	伏見ライフプラザ等		
実施時期	未定		

事業名	263	復興イメージトレーニング	継続
所管	住宅都市局 都市計画課		
概要	・市街地復興手順の確認 ・現地調査 ・地区別復興まちづくり計画素案の検討 ・成果の発表		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	被災後、すみやかに市街地復興が検討できるための復興事前準備を行うもの		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	市役所		
実施時期	12 月頃		

事業名	264	移動ポンプ運転操作研修	継続
所管	緑政土木局 河川工務課		
概要	大雨や台風基に浸水箇所が発生した場合の移動ポンプ（赤ポンプ）の運転操作方法を現地にて習得する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	浸水箇所が発生した場合に、迅速に移動ポンプを配備し、浸水に対応する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	富船倉庫（中川区富船町）		
実施時期	4月		

事業名	265	合同道路啓開実地訓練	継続
所管	緑政土木局 道路維持課		
概要	各土木事務所が警察、名古屋建設業協会を始めとする関係機関と道路啓開（緊急交通路確保）実地訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	道路啓開（緊急交通路確保）の円滑化		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	公所		
実施時期	９月		

事業名	266	水防業務の手引き	継続
所管	緑政土木局 河川工務課		
概要	水防時における各班の役割や配備基準、業務内容の理解を深め、水防時の行動に生かすために、手引きを学習する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	出水期に備えて水防業務時に必要となる基礎知識や情報収集の方法などに関する職員の理解度の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	本庁		
実施時期	５月		

事業名	267	名古屋市合同災害対策技術研修会	継続
所管	緑政土木局 道路維持課		
概要	以下の内容の座学研修 ・災害復旧の目的と流れ ・支援体制の相互理解 ・合同実地訓練の内容確認 ・意見交換		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時における被害拡大防止と被災施設の早期復旧に向け、災害協定を締結している災対名測協との連携を強化する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	農業センター		
実施時期	11 月		

事業名	268	名古屋市合同実地訓練	継続
所管	緑政土木局 道路維持課		
概要	・災害査定の際に必要な被災状況写真の撮影方法、被災規模の計測方法の訓練 ・被災後の測量標の状況調査の訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時における被害拡大防止と被災施設の早期復旧に向け、災害協定を締結している災対名測協との連携を強化する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	農業センター		
実施時期	11 月		

事業名	269	東山動植物園における地震対策訓練	継続
所管	緑政土木局 東山総合公園		
概要	・情報伝達訓練 ・来園者誘導訓練 ・動物収容訓練 ・危険箇所封鎖訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時における行動を訓練で確認し、職員の防災意識の高揚を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	東山動植物園、平和公園		
実施時期	9月		

事業名	270	緑政土木局職員向け安否確認システム訓練	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	職員向け安否確認システムの通信訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員向け安否確認システムの活用による情報伝達の習得		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	本庁、公所		
実施時期	12月		

事業名	271	緑政土木局水防訓練（情報伝達訓練）	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	・職員参集状況連絡訓練 ・情報伝達訓練（状況報告訓練） ・情報伝達訓練（復旧指示・被害状況伝達訓練）		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各種水防対策の定着を図るとともに、訓練を通じて職員の水防意識の高揚と災害時の状況判断能力等の向上を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	本庁、公所		
実施時期	5 月		

事業名	272	緑政土木局水防工法訓練	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	土のう作成、土のう積みの訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	水防工法の実践による水防業務の習得		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	名城公園		
実施時期	5 月		

事業名	273	緑政土木局図上訓練	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	ロールプレイング方式の図上訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	大規模地震発生時の初動体制の確立と緊急輸送道路等の応急復旧について、ロールプレイング方式の図上訓練を実施することにより、情報伝達の確認や意思決定能力の向上を図る		
高める要素	・災害（被災）イメージ力		
実施場所	本庁		
実施時期	9月		

事業名	274	緑政土木局防災訓練（情報伝達訓練）	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	・職員参集状況、安全状況報告訓練 ・状況報告訓練 ・応急復旧業者との情報伝達訓練 ・指定管理者及び管理委託業務者との情報伝達訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	情報伝達の内容と方法の確認など、発災時における行動を訓練で確認し、職員の防災意識の高揚を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	本庁、公所		
実施時期	8月		

事業名	275	緑政土木局防災無線通信訓練	継続
所管	緑政土木局 企画経理課		
概要	防災無線による本庁、公所間の通信訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	通信訓練の実践による情報伝達対応の習得		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	本庁、公所		
実施時期	月 1 回		

事業名	276	市会事務局独自訓練	継続
所管	市会事務局 総務課		
概要	・「非常配備・危機管理マニュアル」を用いた研修の実施 ・議員への被害状況のFAX一斉送信訓練等の実施		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時の業務についての理解促進		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	執務室		
実施時期	未定		

事業名	277	監査事務局独自防災訓練	継続
所管	監査事務局 管理課		
概要	災害時の各自の対応等について再確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	・地震災害発生時における災害対策業務の確認 ・防災任務カードの確認 等		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	執務室内		
実施時期	9 月（防災週間）		

事業名	278	人事委員会事務局防災訓練（研修）	継続
所管	人事委員会事務局 審査課		
概要	防災基礎研修資料等の確認や防災任務カードの確認を各自実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	防災担当だけではなく、職員全員に防災に関する知識を得る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	人事委員会事務局		
実施時期	9月		

事業名	279	人事委員会事務局防災訓練（参集）	継続
所管	人事委員会事務局 審査課		
概要	区指定動員時の参集経路を確認する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	地震発生時に、いち早く該当区役所に参集できるように参集経路を把握しておく		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	人事委員会事務局		
実施時期	未定		

事業名	280	科学館消防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 科学館総務課		
概要	消防法に基づく消防訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時における来館者の安全かつ迅速な避難誘導をはじめ、来館者の安全確保に必要な能力の向上を目指す		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	名古屋市科学館		
実施時期	6月、2月		

事業名	281	教育委員会事務局水防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 総務課		
概要	大規模水害が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	課題を認識し改善を目指す		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各事務室内		
実施時期	5月		

事業名	282	教育委員会事務局防災訓練	継続
所管	教育委員会事務局 総務課		
概要	大規模震災が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	課題を認識し改善を目指す		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各事務室内		
実施時期	9月		

事業名	283	教育館消防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 教職員研修・採用課		
概要	教育センターに勤務する職員及び教育館入居者による消防訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害状況に応じた総合的な判断を行うことができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	教育館		
実施時期	7月、11月		

事業名	284	教育支援センター消防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 教育支援センター		
概要	自衛消防隊により初期消火・通報訓練・避難誘導等の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	自衛消防隊の組織と任務並びに消防設備に関する知識など防災技能の習得を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	教育支援センター（浄心、鶴舞、大曽根サテライト）		
実施時期	９月		

事業名	285	教育センター消防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 教職員研修・採用課		
概要	教育センターに勤務する職員による消防訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害状況に応じた総合的な判断を行うことができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	教育センター		
実施時期	７月、１１月		

事業名	286	鶴舞中央図書館消防訓練	継続
所管	教育委員会事務局 鶴舞中央図書館		
概要	自衛防災隊の組織、任務分担の確認及び消防訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	火災発生時に被害を最小限に防止し、施設利用者及び職員等の生命及び財産を保護する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	鶴舞中央図書館		
実施時期	10月		

事業名	287	博物館防災訓練	継続
所管	教育委員会事務局 博物館		
概要	博物館職員による防災訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が高い防災意識を持ち、非常時においても適切な行動をとることができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	博物館		
実施時期	年2回（7月、12月）		

事業名	288	美術館防災訓練	継続
所管	教育委員会事務局 美術館総務課		
概要	自衛消防隊の役割分担を認識すると共に、火災の報知、避難誘導、消火活動などの災害対応の手順確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	美術館来館者の安全を確保するために役割及び避難ルートの確認		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各事務室内		
実施時期	９月		

事業名	289	秀吉清正記念館防災訓練	継続
所管	教育委員会事務局 秀吉清正記念館		
概要	中村公園文化プラザ職員による防災訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が高い防災意識を持ち、非常時においても適切な行動をとることができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	中村公園文化プラザ		
実施時期	年２回（２月、１０月）		

事業名	290	蓬左文庫防災訓練	継続
所管	教育委員会事務局 蓬左文庫		
概要	蓬左文庫職員（委託スタッフを含む）による防災訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が高い防災意識を持ち、非常時においても適切な行動をとることができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	蓬左文庫		
実施時期	年 2 回（12 月、1 月）		

事業名	291	消防局非常災害教養	継続
所管	消防局 消防課		
概要	新たに消防部に配属された職員に対し、消防本部室の運営等必要な基本的な知識を向上させる教養を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	・非常災害時に必要な知識要領の習得 ・消防本部室での災害対応能力の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	東庁舎 8 階指令課事務室及び作戦室		
実施時期	4 月		

事業名	292	消防局非常災害図上訓練（震災）	継続
所管	消防局 消防課		
概要	大規模地震発生時の消防本部室の初動対応を確認するとともに緊急消防援助隊受援時の動きを確認する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	・ 消防本部室の初動態勢確立 ・ 災害情報の集約 ・ 緊急消防援助隊受援時の対応確認		
高める要素	・ 災害対応の業務理解力 ・ 災害（被災）イメージ力 ・ 災害対応の全体像把握力		
実施場所	消防本部室		
実施時期	9 月		

事業名	293	消防局非常災害図上訓練（風水害）	継続
所管	消防局 消防課		
概要	風水害発生時の消防本部室の立ち上げ、初動を消防部各班が確認するとともに災害の推移を予測する力を向上させる訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	・ 消防部各班の有機的な連携 ・ 情報連絡（集約及び共有）の円滑化 ・ 集約した情報に基づく分析及び意思決定の迅速化		
高める要素	・ 災害対応の業務理解力 ・ 災害（被災）イメージ力 ・ 災害対応の全体像把握力		
実施場所	消防本部室		
実施時期	6 月		

事業名	294	消防団可搬式ポンプマイスター教養	継続
所管	消防局 消防団課		
概要	消防団員に対して教育訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	可搬式ポンプについて習熟し、日常点検や軽微な故障等に対応できる能力を高めるとともに、消防団内部のみならず、自主防災訓練等を通じて地域団体や市民に対しても積極的に指導ができるよう、専門性の高い消防団員を育成する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	消防学校		
実施時期	5月頃		

事業名	295	消防団幹部教育幹部科現場指揮課程	継続
所管	消防局 教務課		
概要	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	指揮者として活動を取りまとめる知識及び技術の習得		
高める要素	・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	消防学校		
実施時期	10月頃		

事業名	296	消防団幹部教育幹部科上級指揮課程	継続
所管	消防局 教務課		
概要	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	消防団の管理運営能力及び安全管理能力の向上		
高める要素	・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	消防学校		
実施時期	6 月頃		

事業名	297	消防団救急マイスター教養	継続
所管	消防局 消防団課		
概要	消防団員に対して教育訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	救命講習のスキル向上を図るとともに、災害時に活用できる知識及びスキルを習得し、消防団内部のみならず、自主防災組織などの地域団体や市民に対し積極的に指導ができるよう、専門性の高い消防団員を育成する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	応急手当研修センター		
実施時期	1 月頃		

事業名	298	消防団地域防災マイスター教養	継続
所管	消防局 消防団課		
概要	消防団員に対して教育訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	消防団活動及び住民の安全な避難行動に必要となる防災情報の活用に係る知識を習得し、消防団内部のみならず自主防災組織などの地域団体や市民に対し積極的に指導ができるよう、専門性の高い消防団員を育成する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	昭和消防署		
実施時期	7月頃		

事業名	299	災害応援派遣隊登録職員説明会	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	・応援派遣隊の役割の説明 ・過去の派遣活動記録の紹介		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	継続的に被災都市に対し、応援隊を派遣し、応急給水等を実施する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	上下水道局船附研修会館		
実施時期	4月		

事業名	300	上下水道局水防訓練	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	・ 運転調整を想定した上下水道部指令室訓練 ・ 参集フォルダ操作訓練 ・ 課室公所別に課題を設定し、必要な対策の検討及び訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	局職員が、発災時に迅速な対応ができ、風水害に対する防災意識をもつ		
高める要素	・ 災害対応の業務理解力 ・ 災害（被災）イメージ力 ・ 災害対応の全体像把握力 ・ 災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・ 災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・ 災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各課公所		
実施時期	5 月		

事業名	301	上下水道局防災訓練	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	・ 指令室訓練 ・ 合同防災訓練 ・ 各班訓練 ・ 災害応急対策図上訓練 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	局職員が、市民や事業者と協力・連携し、発災時の効果的な対策の推進及び防災意識の高揚を図る		
高める要素	・ 災害対応の業務理解力 ・ 災害（被災）イメージ力 ・ 災害対応の全体像把握力 ・ 災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・ 災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・ 災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	各課公所		
実施時期	9 月		

事業名	302	上下水道局防災研修（BCP 定着研修）	継続
所管	上下水道局 人材育成推進課		
概要	名古屋市上下水道局事業継続計画（地震対策編）の講義や災害対応業務の実習を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	局職員が、局の事業継続計画の内容を理解し、円滑な災害対策業務が行える		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	名古屋大学減災連携研究センター		
実施時期	11 月		

事業名	303	上下水道局防災研修（豪雨時対応）	継続
所管	上下水道局 人材育成推進課		
概要	排水管理、雨水排水情報、総合排水計画、災害応援活動に関する講義を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	自然災害発災時の対応など、非常時・緊急時に必要な知識・技術を習得するとともに、危機に対する職員の判断力・想像力を養う		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	上下水道局船附研修会館		
実施時期	7 月		

事業名	304	上下水道局防災研修（地震時対応）	継続
所管	上下水道局 人材育成推進課		
概要	上下水道事業における地震対策の講義や災害対応グループワークを実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	自然災害発災時の対応など、非常時・緊急時に必要な知識・技術を習得するとともに、危機に対する職員の判断力・想像力を養う		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	上下水道局船附研修会館		
実施時期	1 月		

事業名	305	都市間協定等に基づく合同防災訓練・技術交流会（京都市・横浜市・新潟市）	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	・受援マニュアルの確認 ・受援体制に関する意見交換 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	両都市において、緊急時に円滑かつ迅速な応急活動体制を構築できる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	名古屋市、京都市、横浜市、新潟市		
実施時期	10～2 月		

事業名	306	名古屋大学減災連携研究センター実務研修	継続
所管	上下水道局 防災課		
概要	ライフライン事業者として防災施策の研究を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	継続的な産官学との共同研究や連携強化により、更なる災害対応力の向上を図る		
高める要素	・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	名古屋大学減災連携研究センター		
実施時期	通年		

事業名	307	日本水道協会中部地方支部合同防災訓練	継続
所管	上下水道局 総務課（日本水道協会中部地方支部主催）		
概要	・情報伝達訓練 ・中継水道事業体受入訓練 ・応援隊受入訓練 ・応援本部運営訓練 ・応援本部運営訓練 ・応急活動訓練		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時に「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定」に基づく円滑な相互応援活動が実施できる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	中部地方の各自治体		
実施時期	10～11 月		

事業名	308	「津波防災の日」における緊急地震速報に伴う受信対応訓練	継続
所管	交通局 駅務課、電車運転課、自動車運転課		
概要	・列車停止訓練 ・防潮扉の閉鎖 ・止水板の立ち上げ訓練 ・緊急地震速報受信対応訓練 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が災害時の応急対策活動について熟知し、適切な行動ができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各駅等		
実施時期	11 月		

事業名	309	交通局水防訓練	継続
所管	交通局 総務課		
概要	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・止水板立ち上げ訓練 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が災害時の応急対策活動について熟知し、適切な行動ができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各駅等		
実施時期	6 月		

事業名	310	交通局防災訓練	継続
所管	交通局 総務課		
概要	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・緊急地震速報受信訓練 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が災害時の応急対策活動について熟知し、適切な行動ができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	各駅等		
実施時期	8 月		

事業名	311	地下鉄事故復旧総合訓練	継続
所管	交通局 安全監理課		
概要	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・地下鉄脱線復旧訓練 等		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が災害時の応急対策活動について熟知し、適切な行動ができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	車両工場等		
実施時期	未定		

事業名	312	千種区新規採用・転入職員向け説明会	継続
所管	千種区 総務課		
概要	災害非常配備時の基礎的な業務について説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	該当職員が災害非常配備時の基礎的な業務について理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	千種区役所		
実施時期	4 月		

事業名	313	千種区非常配備体制説明会	継続
所管	千種区 総務課		
概要	千種区役所職員に非常配備態勢について説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備について伝え、職員が災害時に円滑に対応できるよう防災意識の向上を図る		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	千種区役所		
実施時期	6月		

事業名	314	栄市税事務所職員防災研修	継続
所管	東区 総務課		
概要	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員としての防災知識の取得及び意識向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	栄市税事務所		
実施時期	5・6月		

事業名	315	東区災害応急対策図上訓練(地震)	継続
所管	東区 総務課		
概要	大規模災害発生を想定した、状況判断力を養う訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員の迅速な情報処理能力及び判断力を習得する		
高める要素	・災害（被災）イメージ力		
実施場所	区役所		
実施時期	10～2月		

事業名	316	東区災害応急対策図上訓練(風水害)	継続
所管	東区 総務課		
概要	区本部の初動活動をシミュレートし実践する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員の初動活動力の向上		
高める要素	・災害（被災）イメージ力		
実施場所	区役所		
実施時期	6～8月		

事業名	317	東区消防訓練	継続
所管	東区 総務課		
概要	火災時の行動研修及び消防設備・避難設備等の場所、使用方法の確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	火災発生時において迅速に初期消火活動が行えるようする		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	区役所		
実施時期	未定		

事業名	318	東区職員向け指定避難所開設・運営訓練	継続
所管	東区 総務課		
概要	マニュアル等を活用し避難所開設運営の流れを学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	指定避難所の迅速な開設が行えるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	319	東区職員防災研修	継続
所管	東区 総務課		
概要	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員としての防災知識の取得及び意識向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	東区役所		
実施時期	５・６月		

事業名	320	北区課長補佐以上防災研修	継続
所管	北区 総務課		
概要	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時の区本部職員としての役割や地理的特性を踏まえた北区の災害リスクについて理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	北区役所		
実施時期	６月		

事業名	321	北区地震初動対応研修及び非常用発電機操作訓練	継続
所管	北区 総務課		
概要	地震発生時の区本部設置等の説明及び非常用発電機の稼働訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	地震発生時、参集した職員が速やかに区本部を設置し、停電時には非常用発電機を稼働させ区本部機能を確保できる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	北区役所		
実施時期	2 月		

事業名	322	北区新規職員・転入職員 防災研修	継続
所管	北区 総務課		
概要	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時の区本部職員としての役割や地理的特性を踏まえた北区の災害リスクについて理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	北区役所		
実施時期	5 月		

事業名	323	北区避難誘導および消防訓練	継続
所管	北区 総務課		
概要	火災及び地震発生時の避難誘導や初期消火、火元確認等の北区総合庁舎内に 関する災害対応について訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	火災及び地震発生時に北区総合庁舎内職員が庁舎内の設備機能および使用方 法を理解し、円滑に災害対応を行うことができる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	北区役所 保健センター		
実施時期	8、11月、2月		

事業名	324	楠支所消防訓練	継続
所管	北区 楠支所区民生活課		
概要	初期消火訓練、避難誘導訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	支所職員が、災害時の庁舎内の設備機能および使用方法を理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	楠支所		
実施時期	12月		

事業名	325	楠支所職員非常配備研修	継続
所管	北区 楠支所区民生活課		
概要	非常配備マニュアルの説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	支所職員が、非常配備時の役割や業務内容等を理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	楠支所		
実施時期	6月		

事業名	326	災害時の保健師活動	継続
所管	北区 保健予防課		
概要	発災をイメージした訓練・研修を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時、被災者への健康支援を円滑に実施できる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	保健センター		
実施時期	未定		

事業名	327	栄市税事務所職員防災研修	継続
所管	北区 総務課		
概要	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害発生時の区本部職員としての役割や地理的特性を踏まえた北区の災害リスクについて理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	北区役所		
実施時期	6 月		

事業名	328	北区避難所運営リーダー養成講習会	継続
所管	北区 総務課		
概要	避難所運営において必要な知識等について習得するための講習会を開催する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	避難所運営の中心を担うことができる人材を育成し、災害発生時、市民主体で円滑な避難所運営を行うことができる		
高める要素	・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識 ・防災活動に必要な基本スキル（知識以外）		
実施場所	北区役所		
実施時期	11 月		

事業名	329	西区新規採用者職員研修	継続
所管	西区 総務課		
概要	新規採用者に非常配備時の参集、任務について学んでもらう		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	新規採用者が東海豪雨など西区の災害、防災情報について理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	西区役所		
実施時期	6月		

事業名	330	西区本部運営訓練	継続
所管	西区 総務課		
概要	南海トラフ地震を想定した区本部を対象とするロールプレイング・ブラインド方式の訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が発災時に迅速に初動対応を取ることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力 ・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のマネジメント能力＜係長級職員・管理職員のみ＞ ・災害対応のリーダーシップ＜管理職員のみ＞		
実施場所	西区役所		
実施時期	未定		

事業名	331	中村区遺体安置所設置運営訓練	継続
所管	中村区 総務課		
概要	警察署、消防署、設置施設管理者、葬儀会社等と、遺体安置所の設置運営について訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	関係機関と遺体安置所設置時の動きや役割について確認する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	中村スポーツセンター		
実施時期	2 月		

事業名	332	中村区図上訓練	継続
所管	中村区 総務課		
概要	中村区の職員向けに非常配備体制下を想定した図上訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害対応時に区本部の役割を担うことになる職員が非常配備時の基本的な対応ができるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中村区役所		
実施時期	5 月		

事業名	333	中村区非常配備初動研修	継続
所管	中村区 総務課		
概要	新規採用者・転入者に非常配備の説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	新規採用者・転入者が非常配備における初動対応ができるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中村区役所		
実施時期	5 月		

事業名	334	中村区避難所運営リーダー養成講座	継続
所管	中村区 総務課		
概要	避難所運営において必要な知識等について習得するための講座を開催する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	避難所運営の中心を担うことができる人材を育成し、災害発生時、市民主体で円滑な避難所運営を行うことができる		
高める要素	・被害を最小限にとどめるための防災対策 ・災害の理解や防災活動に必要な基礎的な知識		
実施場所	未定		
実施時期	12 月		

事業名	335	本陣市税事務所職員防災研修	継続
所管	中村区 総務課		
概要	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、避難所運営支援説明を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	中村区に派遣される市税事務所職員に対して非常配備時の役割や業務内容等を把握する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中村区役所		
実施時期	6～7月		

事業名	336	中区初動体制確保研修	継続
所管	中区 総務課		
概要	初動体制確保について、講義を受けた後建物安全確認から区本部設置までを実際に体験して習得する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時参集した際に、建物の安全確認から区本部設置までの初動体制確保をどの職員でも対応できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中区役所		
実施時期	未定		

事業名	337	中区非常配備従事職員研修	継続
所管	中区 総務課		
概要	新規採用職員及び転入職員を対象に中区の非常配備について、基本的な役割を学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備となった場合に円滑に従事できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	中区役所		
実施時期	4 月		

事業名	338	中区防災講座	継続
所管	中区 総務課		
概要	避難所運営について、講義と図上訓練を通して必要な知識や対応方法を学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	避難所へ派遣された職員が避難所で起こる様々な問題に対応できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	中区役所		
実施時期	未定		

事業名	339	金山市税事務所職員非常配備研修	継続
所管	昭和区 総務課		
概要	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、災害注意箇所説明、避難所運営支援説明を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	昭和区に派遣される市税事務所職員に対して非常配備時の役割や業務内容等をご理解いただく		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	金山市税事務所		
実施時期	6月		

事業名	340	昭和区職員非常配備研修	継続
所管	昭和区 総務課		
概要	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員としての防災知識の取得及び意識向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	昭和区役所		
実施時期	5月		

事業名	341	昭和区道路啓開訓練	継続
所管	昭和区 総務課、昭和土木事務所、昭和消防署		
概要	緊急輸送道路を確保するための道路啓開合同訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	区内行政機関および建設業者と迅速に連携し、災害対応にあたることのできる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	区内		
実施時期	8月		

事業名	342	瑞穂区災害対策マニュアル等説明会	継続
所管	瑞穂区 総務課		
概要	災害対策マニュアルの説明などを実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時の対応方法を理解するとともに、自らの責務を自覚する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	瑞穂区役所、金山市税事務所		
実施時期	5月・6月		

事業名	343	熱田区災害対策本部員防災力向上事業	継続
所管	熱田区 総務課		
概要	指定避難所の運営支援についてマニュアルに沿って説明するとともに、避難所（小学校）での実地訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	避難所の開設・運営支援の理解を深める		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	熱田区役所		
実施時期	10月		

事業名	344	DISCOVER NAKAGAWA PROJECT ～地域防災に若き力を	継続
所管	中川区 総務課		
概要	災害リスクの高い地域において、「オリジナル避難所開設キット」を作製し、若い世代を含む幅広い住民が参加する避難所開設訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域の防災人材を中長期的な視点で育成できるようにする		
高める要素	・被害を最小限にとどめるための防災対策		
実施場所	区内小中学校		
実施時期	年間		

事業名	345	中川区遺体安置所訓練	継続
所管	中川区 総務課		
概要	中川警察署と協働して、災害により多数の死者が発生した場合の遺体安置所の設置から運営に係る訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	遺体安置所の設置から運営についてまで、各担当業務の役割を遂行できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	11 月		

事業名	346	中川区区本部運営訓練	継続
所管	中川区 総務課		
概要	区職員に対し、付与された状況の中で区本部の運営に必要な行動等を体験する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	発災時、円滑に区本部の運営をすることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中川区役所		
実施時期	2～3月		

事業名	347	中川区非常配備説明会	継続
所管	中川区 総務課		
概要	区職員に非常配備時の役割等の説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	区職員が発災時に円滑な対応ができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	中川区役所		
実施時期	6月		

事業名	348	東邦ガスエネルギーセンター電力供給訓練	継続
所管	港区 総務課		
概要	災害時の電力供給協定に基づき、送電訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	訓練を通じ、発災時、停電対応の迅速化を図ることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	港区役所庁舎内		
実施時期	通年		

事業名	349	南陽支所消防訓練	継続
所管	港区 南陽支所区民生活課		
概要	支所職員に火災発生時の対応方法及び避難場所を確認してもらう		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	火災発生時の対応方法及び避難場所を理解してもらう		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	支所会議室		
実施時期	1 月		

事業名	350	南陽支所非常用発電切替訓練	継続
所管	港区 南陽支所区民生活課		
概要	支所に設置している非常用発電の稼働操作手順を確認する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	訓練を通じ、発災時に非常用発電の切替を行えるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	南陽支所庁舎内		
実施時期	5月		

事業名	351	港区非常配備説明会	継続
所管	港区 南陽支所区民生活課		
概要	新規支所配備職員に非常配備について説明する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時の役割や業務内容等を理解し円滑に対応を進める		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	支所会議室		
実施時期	6月		

事業名	352	みなとアクルス防災訓練	継続
所管	港区 総務課		
概要	被害状況の情報伝達訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	訓練を通じ、発災時にみなとアクルスとの連携を取ることができるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	港区役所庁舎内		
実施時期	通年		

事業名	353	港区消防訓練	継続
所管	港区 総務課		
概要	職員に火災発生時の対応方法及び AED の使い方などを学んでもらう		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	火災発生時の対応方法や AED の使い方を学ぶ		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	港区役所		
実施時期	未定		

事業名	354	港区非常用発電切替訓練	継続
所管	港区 総務課		
概要	区役所に設置している非常用発電の稼働捜査の確認する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	訓練を通じ、発災時に臂臑用発電の切替を行えるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	港区役所庁舎内		
実施時期	通年		

事業名	355	港区防災研修	継続
所管	港区 総務課		
概要	港区のハザードリスク、区本部体制（非常配備）についての講義を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が非常配備に対応できるようになる		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	港区役所庁舎内		
実施時期	通年		

事業名	356	南区所属別研修	継続
所管	南区 総務課		
概要	防災教養および南区災害対策マニュアルの説明をする		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時における自身の役割を理解し、防災に関する基礎的な知識を習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	南区役所		
実施時期	6月		

事業名	357	南区非常配備説明会	継続
所管	南区 総務課		
概要	南区災害対策マニュアルの説明、南区役所庁舎について説明する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	災害時における自身の役割を理解し、防災に関する基礎的な知識を習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	金山市税事務所		
実施時期	7月		

事業名	358	守山区災害危険箇所パトロール	継続
所管	守山区 総務課		
概要	区内危険箇所を事前に確認する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	関係公所に危険箇所の周知		
高める要素	・災害対応の予測力＜係長級職員・管理職員のみ＞		
実施場所	区役所		
実施時期	6月		

事業名	359	栄市税事務所職員防災研修	継続
所管	守山区 総務課		
概要	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員としての防災知識の取得及び意識向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	栄市税事務所		
実施時期	6月		

事業名	360	守山区遺体安置所設置運営訓練	継続
所管	守山区 総務課		
概要	警察署、消防署、設置施設管理者、葬儀会社等と、遺体安置所の設置運営について訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	関係機関と遺体安置所設置時の動きや役割についての確認		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	志段味スポーツランド		
実施時期	1 月		

事業名	361	守山区新規・転入者職員防災研修	継続
所管	守山区 総務課		
概要	新規・転入者向け防災訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員の防意識の向上		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	区役所		
実施時期	4 月		

事業名	362	3歳児健康診査時における地震避難訓練	継続
所管	緑区 保健予防課		
概要	3歳児健康診査において、子どもとその保護者及び健診従事者を対象とした緊急地震速報対応訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	突発型地震発生時について、職員が初動対応を理解し、市民が対応を理解する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	緑保健センター		
実施時期	未定		

事業名	363	緑区緊急地震速報対応訓練	継続
所管	緑区 総務課		
概要	区役所及び区内防災関係機関において、緊急地震速報を試験放送し、来庁者への指示や避難誘導の方法、被害状況の確認などを行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員が、突発型地震発生時の初動対応を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	緑区役所		
実施時期	3月		

事業名	364	緑区非常配備説明会	継続
所管	緑区 総務課		
概要	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時緑区役所に参集する職員が、参集方法や活動内容の概要を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	緑区役所		
実施時期	5 月		

事業名	365	緑保健センター災害対策非常配備説明会	継続
所管	緑区 健康安全課		
概要	新規・転入職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時緑保健センターに参集する職員が、参集方法や活動内容の概要を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	緑保健センター		
実施時期	6 月		

事業名	366	名東区職員向け避難所運営研修	継続
所管	名東区 総務課		
概要	避難所運営についての講義、シミュレーション訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	区役所職員等がいざという時に避難所運営をサポートできるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力		
実施場所	未定		
実施時期	未定		

事業名	367	天白区遺体安置所訓練	新規
所管	天白区 総務課		
概要	天白警察署と協働して、災害により多数の死者が発生した場合の遺体安置所の設置から運営に係る訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	遺体安置所の設置から運営についてまで、各担当業務の役割を遂行できるようにする		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	天白スポーツセンター		
実施時期	1月ごろ		

事業名	368	天白区災害応急対策図上訓練	新規
所管	天白区 総務課		
概要	区連絡会議や模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	職員の迅速な情報処理能力及び判断力を習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力 ・災害（被災）イメージ力 ・災害対応の全体像把握力		
実施場所	天白区役所		
実施時期	2月		

事業名	369	天白区非常配備説明会	継続
所管	天白区 総務課		
概要	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	非常配備時緑区役所に参集する職員が、参集方法や活動内容の概要を理解している		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	天白区役所		
実施時期	5 月		

事業名	370	天白区非常発電機操作訓練	継続
所管	天白区 総務課		
概要	区役所職員向けに庁舎の非常発電機の操作訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	各課室の代表者が非常発電機の操作方法を習得する		
高める要素	・災害対応の業務理解力		
実施場所	天白区役所		
実施時期	2 月		

(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり

ア 新たな地域防災の担い手の育成

事業名	371	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災力 レッジ（地域防災コース）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 防災企画課		
概要	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域防災力を向上させるための知識・スキルを身に付ける		
高める要素	・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・地域の防災力、共助力の向上		

事業名	372	防災サポーター制度	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課		
概要	地域防災活動の活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成を目的とする防災サポーター制度に継続して取り組む		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災サポーターを確保する		
高める要素	・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	373	災害ボランティアコーディネーター養成講座	継続
所管	スポーツ市民局 市民活動推進センター		
概要	3日間の日程で、防災概論や地域防災の重要性、コーディネーターの役割などについて、専門家による講義のほか、実際に被災された方や、被災地で活動した方をお招きし、生の声を聞く機会を設けている。また、講座修了者の協力を得て、災害ボランティアセンターの受付模擬演習等のグループワークによる実践型の演習を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	高い防災意識の養成をするとともに、本市で災害ボランティアセンターが設置された際に災害ボランティアセンター内で活動するボランティアを育成する		
高める要素	・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	374	家具転倒防止技術研究会	継続
所管	消防局 消防課		
概要	家具の転倒防止対策の知識や技術の維持向上を図る		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	家具転倒防止対策の知識・技術の維持向上及び意見交換		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上		

事業名	375	家具転倒防止ボランティア養成講座	継続
所管	消防局 消防課		
概要	家具転倒防止対策が自らできない市民に対する支援のため、家具の転倒防止対策ができるボランティアの養成を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	家具転倒防止ボランティアを養成し、施工実績を向上させる		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上		

事業名	376	災害時健康サポーター養成講座・フォローアップ講座	継続
所管	港区 保健予防課		
概要	心身の健康への配慮、感染症予防など衛生面の知識を取得した災害時健康サポーターが災害時に各学区で活躍できるよう継続的な支援を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	保健環境委員会を中心とした災害時健康サポーターに対し、感染対策を中心とした講座を行うもの		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル		

事業名	377	南区防災の輪を未来へ広げるプロジェクト【再掲】	継続
所管	南区 総務課		
概要	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害図上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	防災への興味・関心を高め、将来の地域防災の担い手になるきっかけとなる		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	378	天白区職員避難所担当制	継続
所管	天白区 総務課		
概要	学区ごとに避難所担当職員を定め、避難所の現地確認を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	避難所の現地確認などを通じて、お互いに顔の見える関係を構築する		
高める要素	・地域防災力向上に向けた支援		

イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進

事業名	379	各区総合水防訓練（一斉避難訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の水防意識の高揚及び迅速、確実な情報伝達体制の確立		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	380	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の水防意識の高揚		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	381	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった一斉の避難・安否確認訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の防災意識の高揚及び迅速、確実な情報伝達体制の確立		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	382	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域住民の防災意識の高揚		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	383	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市本部及び区本部の迅速、確実な情報伝達体制の確立及び地域住民の情報収集能力の向上		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	384	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課 各区 総務課		
概要	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	各学区の話し合いで明らかになった課題に対して避難所開設・運営訓練や宿泊型訓練をはじめとする訓練を行い、地域の防災力を向上させる		
高める要素	・地域防災力向上に向けた支援		

事業名	385	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（話し合い）	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課 各区 総務課		
概要	地区防災カルテを活用して、地域と行政とが話し合う場を設け、地形（土地の成り立ち）、歴史、災害リスク、防災活動状況などの地域特性を互いに共有し課題の洗い出しを行い優先的に取り組むべき防災活動について検討する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	各学区で話し合いを開始し、取り組むべき課題を明らかにして、その課題に対する効果的な防災活動を行い、そのサイクルを繰り返すことで自立した地域防災活動を実現する		
高める要素	・ 地域防災力向上に向けた支援		

事業名	386	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 地域防災課 各区 総務課		
概要	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家等を招いた講演を行う 災害対策委員等の地域の防災リーダーを中心として市民に対し、防災に関する記事を掲載した「地域防災 News」を定期的に作成・配布する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	地域住民に対して「防災を学ぶ講演会」や「地域の防災リーダー向け研修」をはじめとする研修や講演を行い防災に関する知識を深める		
高める要素	・ 地域防災力向上に向けた支援		

事業名	387	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	継続
所管	防災危機管理局 危機対策課 各区 総務課		
概要	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	市本部及び区本部の迅速、確実な情報伝達体制の確立及び地域住民の情報収集能力の向上		
高める要素	・ 近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	388	災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座	継続
所管	スポーツ市民局 市民活動推進センター		
概要	過去の災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了生を対象に、被災地での実体験をもとに講座やグループワークを行う		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	防災や災害ボランティアセンター運営に関する具体的な知識や技術を身につける		
高める要素	・ 地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・ 地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	389	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	継続
所管	スポーツ市民局 市民活動推進センター		
概要	協働型災害ボランティアセンターの運営について学ぶため、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	災害ボランティアコーディネーターとしての役割や、災害ボランティアセンターの運営について具体的な知識を身につけるとともに、多様な運営主体間での顔の見える関係性を構築する		
高める要素	・ 近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・ 地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・ 地域の防災力、共助力の向上 ・ 地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	390	町内会・自治会加入促進事業	継続
所管	スポーツ市民局 地域振興課		
概要	防災の側面から地域のつながりの大切さを呼びかける町内会・自治会加入促進チラシ「救ってくれたのは、地域のつながりでした。」を作成・配布する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	防災の側面から地域のつながりの大切さを認識する		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・地域の防災力、共助力の向上		

事業名	391	なごや災害ボランティア連絡会における勉強会	継続
所管	スポーツ市民局 市民活動推進センター		
概要	毎月1回、災害ボランティア連絡会に講師を招き、防災・災害に関する知識を高める		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	防災や災害に関する具体的な知識や技術を身につける		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	392	災害時外国人支援体制の概要説明	継続
所管	観光文化交流局 国際交流課		
概要	地域防災課 兼務 課長補佐（防災）会議を名古屋国際センターで開催し、名古屋市の災害時外国人支援体制や災害語学ボランティアの活動について説明を行う		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	名古屋市職員の災害時外国人支援体制や災害語学ボランティア活動の理解促進		
高める要素	・地域防災力向上に向けた支援		

事業名	393	自主防災組織の支援	継続
所管	消防局 消防課		
概要	町内会・自治会単位に結成を促進するとともに、災害時に実効性のある組織として育成する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	地域の実情に応じた活動支援を実施し、住民主体で活動に取り組める仕組みづくり		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	394	消防局地域防災講習	継続
所管	消防局 消防課		
概要	・地域防災概論 ・地域防災マネジメント事業について -自助力向上について -自主防災組織について -その他 ・東日本大震災体験談		
主な対象（詳細）	市職員（一般職員（業務別））		
ねらい	地域防災に関する基礎的な知識及び技術を習得することにより、受講者が「災害時における、住民が主体となって自分たちの命を守り、被害を軽減するための活動の流れ」を理解し、自助力向上の啓発及び自主防災組織の活動支援を行うことができるようにするもの		
高める要素	・地域防災力向上に向けた支援		

事業名	395	地域防災協力事業所	継続
所管	消防局 消防課		
概要	大規模災害時における支援協力に関する覚書等を地域と事業所で締結し、地域と事業所との支援協力体制づくりの促進を図る		
主な対象（詳細）	事業者（共通）		
ねらい	地域と事業所の連携による災害時における体制づくり		
高める要素	・地域の構成員と顔の見える関係や信頼関係 ・地域に提供、貢献できる体制の確保、防災活動上の協力関係の構築 ・地域での防災訓練への参加 ・地域（自主防災組織等）や市と連携・協力し、地域と共に災害を乗り越えるために必要な防災活動		

事業名	396	一般市民参加型水防訓練	継続
所管	交通局 駅務課		
概要	・止水処置を一部体験 ・出入口施設屋上への避難 等		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	交通局の水防対策への理解を深めてもらい、発災時に適切な避難行動等をとることができる		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	397	市バス・地下鉄 親子防災教室	継続
所管	交通局 駅務課、電車運転課、自動車運転課		
概要	・市バス非常口からの避難体験 ・非常はしごによる地下鉄列車からの避難体験 ・車内非常通報装置等の使い方講座 等		
主な対象（詳細）	市民（子ども）		
ねらい	交通局の震災対策への理解を深めてもらい、発災時に適切な避難行動等をとることができる		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	398	北区防災サロン	継続
所管	北区 総務課 保健予防課		
概要	子育てサロン等の機会を通じて、防災に関する講話や乳幼児向け防災物品の紹介を行う		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	要配慮者の避難行動や避難所生活及び要配慮者への適切な支援についての理解促進を図る		
高める要素	・ 近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係		

事業名	399	北区災害ボランティアセンター設置運営訓練	継続
所管	北区 総務課		
概要	災害ボランティア及び北区社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターの設置及び運営訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	災害発生時、災害ボランティアセンターの速やかな設置やニーズの適切な把握、ボランティアの円滑な派遣を行うことができる		
高める要素	・ 地域の防災力、共助力の向上 ・ 地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	400	北区要配慮者避難所体験訓練【再掲】	継続
所管	北区 総務課		
概要	要配慮者支援団体等と共同して、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する		
主な対象（詳細）	市民（共通）		
ねらい	要配慮者の避難行動や避難所生活及び要配慮者への適切な支援についての理解促進を図る		
高める要素	・ 近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・ 地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・ 地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	401	区民の防災・減災意識の醸成事業【再掲】	継続
所管	中村区 総務課		
概要	災害がせまったとき、命を守るためにいつ・誰が・どのように行動するかを時間の流れに沿って決めておく「マイ・タイムライン」(避難行動計画)の周知及び作成支援を行い、自助力の向上を図ります		
主な対象(詳細)	市民(共通)		
ねらい	災害を自分ごととして考え、日頃から準備しておくことで災害時に慌てず行動することができる		
高める要素	・近隣住民をはじめ、地域コミュニティでの顔の見える関係 ・地域で協力して取り組む防災活動に必要な知識やスキル ・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	402	中村区災害ボランティアセンター設置運営訓練	継続
所管	中村区 総務課		
概要	災害ボランティア及び中村区社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターの設置及び運営訓練を実施する		
主な対象(詳細)	市民(ボランティア)		
ねらい	災害発生時、災害ボランティアセンターの速やかな設置やニーズの適切な把握、ボランティアの円滑な派遣を行うことができる		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	403	中区災害ボランティア開設訓練	継続
所管	中区 総務課		
概要	中区社会福祉協議会、ボランティアネットワークなか、真宗大谷派名古屋別院と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する		
主な対象(詳細)	市民(ボランティア)		
ねらい	発災時に円滑にボランティアセンターを設置・運営できるようにする		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	404	昭和区災害ボランティアセンター開設訓練	継続
所管	昭和区 総務課		
概要	昭和区社会福祉協議会、ボランティアネットワーク昭和、名古屋工業大学と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	発災時に円滑にボランティアセンターを設置・運営できるようにする		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	405	中川区災害ボランティアセンター開設運営訓練	継続
所管	中川区 総務課		
概要	中川区社会福祉協議会、名古屋なかがわ災害ボランティアネットワークと協働で、区災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	発災時、円滑に区災害ボランティアセンターを開設できるようにする		
高める要素	・地域の防災力、共助力の向上 ・地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	406	港区ボランティアセンター開設運営訓練	継続
所管	港区 総務課		
概要	災害ボランティアセンターの設置及び運営の訓練を実施する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	発災時に円滑にボランティアセンターが開設できるよう、訓練を通じて港区社会福祉協議会、みなと災害ボランティアネットワーク及び東邦ガスとの連携を高める		
高める要素	・地域（自主防災組織等）や市と連携・協力し、地域と共に災害を乗り越えるために必要な防災活動 ・ボランティア活動の支援		

事業名	407	守山区ボランティアセンター設置訓練	継続
所管	守山区 総務課		
概要	ボランティアセンター設置訓練を実施する		
主な対象（詳細）	市民（ボランティア）		
ねらい	災害時ボランティアの受け入れを円滑にする		
高める要素	・ 地域住民が相互に協力した防災活動		

事業名	408	名東区防災調整会議	継続
所管	名東区 総務課		
概要	区の防災に関連する防災関係機関や民間企業などが相互に情報共有し、災害時のお互いの役割などを確認して連携強化を図る会議を開催する		
主な対象（詳細）	事業者（防災関係機関）		
ねらい	災害時に関係機関が速やかに連携できる		
高める要素	・ 地域に提供、貢献できる体制の確保、防災活動上の協力関係の構築		

事業名	409	めいとう総合見守り支援事業	継続
所管	名東区 総務課		
概要	同意を得た避難行動要支援者の名簿を地域の支援者に提供し、日ごろの見守り活動とともに、いざ災害時に共助による迅速な安否確認や避難支援を行えるよう、地域と行政が一体となって取り組んでいる事業を実施する		
主な対象（詳細）	市職員（非常勤特別職）		
ねらい	災害時に避難行動要支援者の安否確認を迅速に行うとともに、必要な方の避難支援を行うことができる		
高める要素	・ 地域防災力向上に向けた支援		

4.2 育成対象別施策の推進

(1) 市民

ア 共通

	事業名	所管	方策別事業番号
1	「絆の日」に関する取り組み	防災危機管理局	(1) - ア - 1
2	あいち防災フェスタにおける防災啓発	防災危機管理局	(1) - ア - 2
3	名古屋市防災広報アンバサダーを活用した啓発	防災危機管理局	(1) - ア - 4
4	能登半島地震に関するパネル展示	防災危機管理局	(1) - ア - 5
5	被災地派遣職員等講演会	防災危機管理局 各区	(1) - ア - 6
6	防災講演会あいち	防災危機管理局	(1) - ア - 8
7	リアスアーク美術館と連携した展示	防災危機管理局	(1) - ア - 10
8	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座	スポーツ市民局	(1) - ア - 11
9	自助力向上の促進事業	消防局	(1) - ア - 16
10	北区防災フェスタ	北区	(1) - ア - 17
11	庁舎内展示スペースでの防災啓発	西区	(1) - ア - 19
12	区民の防災・減災意識の醸成事業	中村区	(1) - ア - 20
13	避難訓練コンサート	中区	(1) - ア - 22
14	防災・減災秋まつり	昭和区	(1) - ア - 23
15	港区防災のつどい	港区	(1) - ア - 25
16	南区一斉シェイクアウト訓練	南区	(1) - ア - 26
17	緑区防災フェスタ	緑区	(1) - ア - 31
18	防災相談会	名東区	(1) - ア - 33
19	感震ブレーカー設置促進事業	防災危機管理局	(1) - イ - 35
20	帰宅困難者対策に係る啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 36
21	広報なごや全市版ページによる防災啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 37
22	震災の教訓を踏まえた防災教育向け動画	防災危機管理局	(1) - イ - 39
23	なごや bosai ブックを活用した啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 40
24	南海トラフ地震臨時情報にかかる普及啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 41
25	ハザードマップの周知・啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 42

26	風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進	防災危機管理局	(1) - イ - 43
27	防災情報の普及啓発用リーフレットを活用した啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 44
28	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	健康福祉局	(1) - イ - 45
29	流域治水に関するパネル展示	緑政土木局	(1) - イ - 46
30	飲料水備蓄の啓発	上下水道局	(1) - イ - 47
31	大雨に関する防災情報等の普及・啓発	上下水道局	(1) - イ - 48
32	駅付近避難所案内図の掲出	交通局	(1) - イ - 49
33	地下鉄安全ガイドブックの配布	交通局	(1) - イ - 50
34	広報なごや千種区版ページによる防災啓発	千種区	(1) - イ - 51
35	広報なごや北区版ページによる防災啓発	北区	(1) - イ - 52
36	災害に対する備えに関する展示	北区	(1) - イ - 53
37	広報なごや西区版ページによる防災啓発	西区	(1) - イ - 54
38	広報なごや中村区版ページによる防災啓発	中村区	(1) - イ - 55
39	防災啓発チラシの配布	昭和区	(1) - イ - 56
40	広報なごや瑞穂区版ページによる防災啓発	瑞穂区	(1) - イ - 57
41	広報なごや港区版ページによる防災啓発	港区	(1) - イ - 58
42	広報なごや南区版ページによる防災啓発	南区	(1) - イ - 60
43	広報なごや守山区版ページによる防災啓発	守山区	(1) - イ - 61
44	東谷山フルーツパーク防災パネル展示	守山区	(1) - イ - 62
45	広報なごや緑区版ページによる防災啓発	緑区	(1) - イ - 63
46	広報なごや名東区版ページによる防災啓発	名東区	(1) - イ - 64
47	「洪水時の想定浸水深」看板設置事業	天白区	(1) - イ - 65
48	広報なごや天白区版ページによる防災啓発	天白区	(1) - イ - 66
49	災害時健康危機管理対応支援	天白区	(1) - イ - 67
50	SNS 等を活用した効果的な防災啓発	防災危機管理局	(1) - ウ - 68

51	名古屋市防災アプリを活用した防災学習	防災危機管理局	(1) - ウ - 69
52	防災・危機管理のページ	防災危機管理局	(1) - ウ - 70
53	LINE 配信	スポーツ市民局	(1) - ウ - 71
54	災害時用チャットボット運用訓練	スポーツ市民局	(1) - ウ - 72
55	千種区防災のページ	千種区	(1) - ウ - 74
56	北区SNSによる防災啓発	北区	(1) - ウ - 75
57	中村区ウェブサイトにおける防災情報の発信	中村区	(1) - ウ - 76
58	「中区の防災」	中区	(1) - ウ - 77
59	水防・防災訓練の実施状況紹介	中川区	(1) - ウ - 78
60	港区防災のページ	港区	(1) - ウ - 79
61	南区地域防災マップ	南区	(1) - ウ - 80
62	守山区防災のページ	守山区	(1) - ウ - 81
63	名東区ウェブサイトにおける防災情報の発信	名東区	(1) - ウ - 82
64	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (Vco コース)	防災危機管理局	(2) - ア - 84
65	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(救急救命講座)	防災危機管理局	(2) - ア - 86
66	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(啓発指導講座)	防災危機管理局	(2) - ア - 87
67	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(市民防災コース)	防災危機管理局	(2) - ア - 88
68	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(地域防災コース)	防災危機管理局	(2) - ア - 89
69	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(防災・減災ツアー)	防災危機管理局	(2) - ア - 90
70	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(防災基礎研修)	防災危機管理局	(2) - ア - 91
71	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(メディア講座)	防災危機管理局	(2) - ア - 92
72	各区総合水防訓練(一斉避難訓練)	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 95

73	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 96
74	各区総合水防訓練(全市一斉情報伝達訓練)	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 97
75	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 98
76	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 99
77	各区総合防災訓練(全市一斉情報伝達訓練)	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 100
78	市政出前トーク（災害への備え）	防災危機管理局 市長室 関係局区	(2) - ア - 102
79	港防災センターにおける防災体験・展示 見学	防災危機管理局	(2) - ア - 106
80	陸前高田市への市民交流団の派遣	防災危機管理局	(2) - ア - 107
81	あなたとペットの防災教室	健康福祉局	(2) - ア - 117
82	ペットとの同行避難訓練	健康福祉局 各区保健センター	(2) - ア - 124
83	被災建築物応急危険度判定士養成講習 会の聴講（愛知県建築物地震対策推進協 議会事業）	住宅都市局	(2) - ア - 128
84	生涯学習センターにおける防災講座	教育委員会事務局	(2) - ア - 133
85	地下式給水栓操作講習会	上下水道局	(2) - ア - 135
86	水の歴史資料館、下水道科学館の運営	上下水道局	(2) - ア - 136
87	椋山女学園大学講座	千種区	(2) - ア - 137
88	名古屋学院大学生への防災講話	熱田区	(2) - ア - 141
89	地域の災害記憶伝承	港区	(2) - ア - 143
90	港区マイタイムライン啓発事業	港区	(2) - ア - 144
91	守山区地域の防災リーダー研修	守山区	(2) - ア - 145
92	守山区医師会訓練	守山区	(2) - ア - 147
93	天白区地域の防災リーダー育成講座	天白区	(2) - ア - 148
94	防災・減災交流会	天白区	(2) - ア - 150
95	北区避難所運営リーダー養成講習会	北区	(2) - エ - 328
96	DISCOVER NAKAGAWA PROJECT～地域防災に若き力を	中川区	(2) - エ - 344

97	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（地域防災コース）【再掲】	防災危機管理局	(3) - ア - 371
98	防災サポーター制度	防災危機管理局	(3) - ア - 372
99	災害時健康サポーター養成講座・フォローアップ講座	港区	(3) - ア - 376
100	各区総合水防訓練（一斉避難訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 379
101	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 380
102	各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 381
103	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 382
104	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 383
105	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 387
106	町内会・自治会加入促進事業	スポーツ市民局	(3) - イ - 390
107	自主防災組織の支援	消防局	(3) - イ - 393
108	一般市民参加型水防訓練	交通局	(3) - イ - 396
109	北区防災サロン	北区	(3) - イ - 398
110	南区要配慮者避難所体験訓練【再掲】	北区	(3) - イ - 400
111	区民の防災・減災意識の醸成事業【再掲】	中村区	(3) - イ - 401

イ 子ども

	事業名	所管	方策別事業番号
112	流域治水に関する自由研究募集	緑政土木局	(1) - ア - 13
113	西区子育て世代を対象とした防災体験教室	西区	(1) - ア - 18
114	地域の子育てサロン等での普及啓発	中村区	(1) - ア - 21
115	防災・事故予防教室	熱田区	(1) - ア - 24
116	守山区中学校防災講演会	守山区	(1) - ア - 29
117	あそぼうさい・まなぼうさい	緑区	(1) - ア - 30
118	地域の子育てサロンでの普及啓発(保健師の健康教育のテーマに防災に関する内容も入れる)	名東区	(1) - ア - 32
119	妊婦・乳幼児の親に対する防災教育の充実	港区	(1) - イ - 59
120	「なごやっ子防災レンジャー」育成プログラム	防災危機管理局	(2) - イ - 151
121	小中学校等の防災教育における講師派遣事業	防災危機管理局	(2) - イ - 152
122	東日本大震災津波伝承館によるオンライン授業	防災危機管理局	(2) - イ - 153
123	未就学児利用施設におけるポケモン防災教育教材を活用した防災教育	防災危機管理局	(2) - イ - 154
124	港防災センターにおける防災教育プログラム	防災危機管理局	(2) - イ - 155
125	港防災センターにおけるぼうさい教室	防災危機管理局	(2) - イ - 156
126	港防災センターにおける防災トーク	防災危機管理局	(2) - イ - 157
127	児童養護施設等避難訓練	子ども青少年局	(2) - イ - 158
128	保育所等防災訓練	子ども青少年局	(2) - イ - 159
129	絆協定に基づく中学生の陸前高田市への訪問	教育委員会事務局	(2) - イ - 160
130	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練の実施	教育委員会事務局	(2) - イ - 161
131	上下水道訪問授業	上下水道局	(2) - イ - 162
132	市邨高校防災講座	千種区	(2) - イ - 163
133	ちくさ子ども防災キャンプ	千種区	(2) - イ - 164
134	名古屋商業高校防災講座	千種区	(2) - イ - 165
135	親と子の災害体験教室	昭和区 昭和消防署	(2) - イ - 166

136	ぼうさいカフェ	瑞穂区	(2) - イ - 167
137	熱田区小学生向け防災教室	熱田区	(2) - イ - 168
138	港区小学生向け防災講座	港区	(2) - イ - 169
139	南区災害の記憶を未来へつなぐプロジェクト	南区	(2) - イ - 170
140	南区防災の輪を未来へ広げるプロジェクト	南区	(2) - イ - 171
141	守山区中学校防災訓練	守山区	(2) - イ - 172
142	天白区中学生の防災学習	天白区	(2) - イ - 173
143	南区防災の輪を未来へ広げるプロジェクト【再掲】	南区	(3) - ア - 377
144	市バス・地下鉄 親子防災教室	交通局	(3) - イ - 397

ウ ボランティア

	事業名	所管	方策別事業番号
145	退職者協力員講習会	上下水道局	(2) - ア - 134
146	中村区避難所運営リーダー養成講座	中村区	(2) - エ - 334
147	災害ボランティアコーディネーター養成講座	スポーツ市民局	(3) - ア - 373
148	家具転倒防止技術研究会	消防局	(3) - ア - 374
149	家具転倒防止ボランティア養成講座	消防局	(3) - ア - 375
150	災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座	スポーツ市民局	(3) - イ - 388
151	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	スポーツ市民局	(3) - イ - 389
152	なごや災害ボランティア連絡会における勉強会	スポーツ市民局	(3) - イ - 391
153	北区災害ボランティアセンター設置運営訓練	北区	(3) - イ - 399
154	中村区災害ボランティアセンター設置運営訓練	中村区	(3) - イ - 402
155	中区災害ボランティア開設訓練	中区	(3) - イ - 403
156	昭和区災害ボランティアセンター開設訓練	昭和区	(3) - イ - 404
157	中川区災害ボランティアセンター開設運営訓練	中川区	(3) - イ - 405
158	守山区ボランティアセンター設置訓練	守山区	(3) - イ - 407

エ 要配慮者

	事業名	所管	方策別事業番号
159	外国人防災啓発事業	観光文化交流局	(1) - ア - 12
160	南区要配慮者避難所体験訓練	南区	(1) - ア - 27
161	福祉避難所啓発	健康福祉局	(1) - ウ - 73
162	避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発	防災危機管理局	(2) - ア - 105
163	災害語学ボランティア研修	観光文化交流局	(2) - ア - 113
164	災害時外国人支援ボランティア研修	観光文化交流局	(2) - ア - 114
165	北区要配慮者避難所体験訓練	北区	(2) - ア - 139

(2) 事業者

ア 共通

	事業名	所管	方策別事業番号
166	事業所の自助力向上	消防局	(1) - ア - 15
167	愛知中小企業家同友会南地区例会での 防災講義	南区	(1) - ア - 28
168	事業者向け防災啓発コンテンツを活用 した普及啓発	防災危機管理局	(1) - イ - 38
169	あいち・なごや強靱化共創センターにお ける BCP 講習会	防災危機管理局	(2) - ア - 83
170	あいち・なごや強靱化共創センターにお ける防災・減災カレッジ (企業防災コース)	防災危機管理局	(2) - ア - 85
171	帰宅困難者対策訓練	防災危機管理局	(2) - ア - 101
172	中小企業の事業継続計画策定支援	経済局	(2) - ア - 110
173	有害物質保管状況等点検訓練	環境局	(2) - ア - 116
174	地域防災協力事業所	消防局	(3) - イ - 395

イ 要配慮者利用施設

	事業名	所管	方策別事業番号
175	要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発	防災危機管理局	(1) - ア - 9
176	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設BCP策定講習会	防災危機管理局	(2) - ア - 93
177	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会	防災危機管理局	(2) - ア - 94
178	介護サービス事業所の業務継続計画(BCP)策定支援	健康福祉局	(2) - ア - 119
179	福祉施設防災セミナー	健康福祉局	(2) - ア - 122
180	福祉避難所訓練	健康福祉局	(2) - ア - 123
181	児童福祉施設等情報伝達訓練	子ども青少年局	(2) - ア - 125
182	天白区福祉避難所開設訓練	天白区	(2) - ア - 149

ウ 防災関係機関

事業名		所管	方策別事業番号
183	名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画にかかる利用調整訓練	防災危機管理局	(2) - ア - 104
184	住民用仮置場設置運営訓練	環境局	(2) - ア - 115
185	医療救護所設置訓練	健康福祉局	(2) - ア - 118
186	被災建築物応急危険度判定士養成講習会(愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	住宅都市局	(2) - ア - 127
187	被災建築物応急危険度判定模擬訓練(愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	住宅都市局	(2) - ア - 129
188	被災建築物応急危険度判定連絡訓練	住宅都市局	(2) - ア - 130
189	北区医師会災害時医療救護所訓練	北区	(2) - ア - 138
190	中村区医師会災害時医療救護所訓練	中村区	(2) - ア - 140
191	中川区医療救護所訓練	中川区	(2) - ア - 142
192	守山区医師会医療救護所訓練	守山区	(2) - ア - 146
193	港区ボランティアセンター開設運営訓練	港区	(3) - イ - 406
194	名東区防災調整会議	名東区	(3) - イ - 408

エ 市委託事業者等

事業名		所管	方策別事業番号
195	災害時コールセンター立ち上げ訓練	スポーツ市民局	(2) - ア - 108
196	中央卸売市場本場自衛消防訓練	経済局	(2) - ア - 109
197	南部市場防災訓練	経済局	(2) - ア - 111
198	健康福祉局水防訓練	健康福祉局	(2) - ア - 120
199	健康福祉局防災訓練	健康福祉局	(2) - ア - 121
200	現場被害状況等確認訓練	住宅都市局	(2) - ア - 126
201	避難所建物の応急対応防災訓練	住宅都市局	(2) - ア - 131
202	止水板設置訓練	緑政土木局	(2) - ア - 132

(3) 市職員

ア 一般（階層別）

事業名		所管	方策別事業番号
203	3 年目職員研修	総務局	(2) - ウ - 175
204	課長補佐 5 年目研修	総務局	(2) - ウ - 176
205	課長補佐昇任研修	総務局	(2) - ウ - 177
206	技能主任研修	総務局	(2) - ウ - 178
207	主任昇任研修	総務局	(2) - ウ - 179
208	新規採用者合同研修	総務局	(2) - ウ - 180
209	新任課長研修	総務局	(2) - ウ - 181
210	中堅職員研修	総務局	(2) - ウ - 182
211	新任職制研修	交通局	(2) - ウ - 184
212	中村区管理職職員向け防災研修	中村区	(2) - ウ - 185
213	被災者生活再建支援システム研修(家屋被害調査)	財政局	(2) - エ - 240

イ 一般（業務別）

事業名		所管	方策別事業番号
214	被災地派遣職員報告会	防災危機管理局 総務局	(1) - ア - 7
215	北部市場防災訓練	経済局	(2) - ア - 112
216	職場内防災研修	防災危機管理局 総務局	(2) - ウ - 174
217	会計室防災訓練	会計室	(2) - エ - 186
218	あいち・なごや強靱化共創センターにおける基礎研修	防災危機管理局	(2) - エ - 187
219	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるテーマ別災害対応研修(部局を横断した取り組みを考える研修)	防災危機管理局	(2) - エ - 188
220	あいち・なごや強靱化共創センターにおける土木・建築技術系職員向け研修	防災危機管理局	(2) - エ - 189
221	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難情報の判断・伝達研修(水害編)	防災危機管理局	(2) - エ - 190
222	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難所運営支援研修	防災危機管理局	(2) - エ - 191
223	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ(防災行政コース)	防災危機管理局	(2) - エ - 192
224	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災情報研修	防災危機管理局	(2) - エ - 193
225	あいち・なごや強靱化共創センターにおける災害救助法・被災者生活再建支援法事務研修	防災危機管理局	(2) - エ - 194
226	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修(一・二次調査編)	防災危機管理局	(2) - エ - 195
227	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修(マネジメント編)	防災危機管理局	(2) - エ - 196
228	愛知県防災情報システム操作訓練	防災危機管理局	(2) - エ - 197
229	遺体安置所開設・運営訓練	防災危機管理局 各区	(2) - エ - 198
230	遺体安置所開設・運営研修	防災危機管理局	(2) - エ - 199
231	衛星携帯電話操作訓練	防災危機管理局	(2) - エ - 200

232	各区総合水防訓練（水防活動訓練）	防災危機管理局 各区	（２）－ Ⅰ － 201
233	区指定動員者向け訓練	防災危機管理局 各区	（２）－ Ⅰ － 202
234	区指定動員者向け防災研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 203
235	区本部運営訓練	防災危機管理局 各区	（２）－ Ⅰ － 204
236	区本部運営トップマネジメント研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 205
237	災害対策講習会	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 206
238	市災害対策本部運営訓練（災害応急対策 図上訓練）	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 207
239	地震初動対応実務研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 208
240	情報伝達訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 209
241	新任区長防災研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 210
242	総合支援窓口開設・運営訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 211
243	チーム別訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 212
244	チームリーダー研修（地震）	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 213
245	チームリーダー研修（風水害）	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 214
246	デジタル移動無線操作訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 215
247	テレビ会議システム操作訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 216
248	ドローン運用訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 217
249	配備・動員訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 218
250	配備・動員研修（所属内）	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 219
251	被災者支援基礎研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 220
252	風水害初動対応実務研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 221
253	防災・危機管理研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 222
254	防災危機管理局研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 223
255	防災危機管理講習・講話	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 224
256	防災基礎研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 225
257	防災システム取扱い説明会	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 226
258	防災担当職員の現地派遣研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 227
259	防災トップマネジメント研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 228
260	本部員フィードバック研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 229
261	本部幹事フィードバック研修	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 230
262	本部室初動対応訓練	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 231
263	陸前高田市における交流を通じた現地 調査	防災危機管理局	（２）－ Ⅰ － 232

264	市長室独自訓練	市長室	(2) - 工 - 233
265	市政資料館 防災訓練	総務局	(2) - 工 - 234
266	総務局独自訓練	総務局	(2) - 工 - 235
267	家屋被害調査訓練	財政局	(2) - 工 - 236
268	経理部管財班防災基礎研修	財政局	(2) - 工 - 237
269	経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）	財政局	(2) - 工 - 238
270	財政局情報伝達訓練	財政局	(2) - 工 - 239
271	スポーツ市民局（相談班）非常配備説明会	スポーツ市民局	(2) - 工 - 241
272	スポーツ市民局情報伝達訓練	スポーツ市民局	(2) - 工 - 242
273	スポーツ市民局避難誘導訓練	スポーツ市民局	(2) - 工 - 243
274	スポーツ市民局分担任務シュミレーション訓練	スポーツ市民局	(2) - 工 - 244
275	大規模災害時被災相談窓口訓練	スポーツ市民局	(2) - 工 - 245
276	伏見ライフプラザ火災総合訓練・地震総合訓練	スポーツ市民局、環境局、消防局	(2) - 工 - 246
277	罹災証明書等発行訓練	スポーツ市民局	(2) - 工 - 247
278	経済局独自訓練	経済局	(2) - 工 - 248
279	観光文化交流局独自訓練	観光文化交流局	(2) - 工 - 249
280	名古屋城防災訓練	観光文化交流局	(2) - 工 - 250
281	環境局（作業班）防災訓練	環境局	(2) - 工 - 251
282	環境局（総務班）防災訓練	環境局	(2) - 工 - 252
283	環境局水防訓練	環境局	(2) - 工 - 253
284	環境局防災訓練	環境局	(2) - 工 - 254
285	医療関係者との連絡会議の開催	健康福祉局	(2) - 工 - 255
286	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	健康福祉局	(2) - 工 - 256
287	緊急物資集配拠点運営訓練	健康福祉局	(2) - 工 - 257
288	災害時精神医療活動研修	健康福祉局	(2) - 工 - 258
289	災害保健活動研修	健康福祉局	(2) - 工 - 259
290	子ども青少年局水防訓練	子ども青少年局	(2) - 工 - 260
291	被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会（愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	住宅都市局	(2) - 工 - 261
292	被災建築物応急危険度判定士更新者フォローアップ研修会（愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	住宅都市局	(2) - 工 - 262

293	復興イメージトレーニング	住宅都市局	(2) - 工 - 263
294	移動ポンプ運転操作研修	緑政土木局	(2) - 工 - 264
295	合同道路啓開実地訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 265
296	水防業務の手引き	緑政土木局	(2) - 工 - 266
297	名古屋市合同災害対策技術研修会	緑政土木局	(2) - 工 - 267
298	名古屋市合同実地訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 268
299	東山動植物園における地震対策訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 269
300	緑政土木局職員向け安否確認システム 訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 270
301	緑政土木局水防訓練（情報伝達訓練）	緑政土木局	(2) - 工 - 271
302	緑政土木局水防工法訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 272
303	緑政土木局図上訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 273
304	緑政土木局防災訓練（情報伝達訓練）	緑政土木局	(2) - 工 - 274
305	緑政土木局防災無線通信訓練	緑政土木局	(2) - 工 - 275
306	市会事務局独自訓練	市会事務局	(2) - 工 - 276
307	監査事務局独自防災訓練	監査事務局	(2) - 工 - 277
308	人事委員会事務局防災訓練（研修）	人事委員会事務局	(2) - 工 - 278
309	人事委員会事務局防災訓練（参集）	人事委員会事務局	(2) - 工 - 279
310	科学館消防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 280
311	教育委員会事務局水防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 281
312	教育委員会事務局防災訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 282
313	教育館消防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 283
314	教育支援センター消防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 284
315	教育センター消防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 285
316	鶴舞中央図書館消防訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 286
317	博物館防災訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 287
318	美術館防災訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 288
319	秀吉清正記念館防災訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 289
320	蓬左文庫防災訓練	教育委員会事務局	(2) - 工 - 290
321	消防局非常災害教養	消防局	(2) - 工 - 291
322	消防局非常災害図上訓練（震災）	消防局	(2) - 工 - 292
323	消防局非常災害図上訓練（風水害）	消防局	(2) - 工 - 293
324	災害応援派遣隊登録職員説明会	上下水道局	(2) - 工 - 299
325	上下水道局水防訓練	上下水道局	(2) - 工 - 300
326	上下水道局防災訓練	上下水道局	(2) - 工 - 301
327	上下水道局防災研修（BCP 定着研修）	上下水道局	(2) - 工 - 302
328	上下水道局防災研修（豪雨時対応）	上下水道局	(2) - 工 - 303

329	上下水道局防災研修（地震時対応）	上下水道局	（２）－ Ⅰ － 304
330	都市間協定等に基づく合同防災訓練・技術交流会 （京都市・横浜市・新潟市）	上下水道局	（２）－ Ⅰ － 305
331	名古屋大学減災連携研究センター実務研修	上下水道局	（２）－ Ⅰ － 306
332	日本水道協会中部地方支部合同防災訓練	上下水道局	（２）－ Ⅰ － 307
333	「津波防災の日」における緊急地震速報に伴う受信対応訓練	交通局	（２）－ Ⅰ － 308
334	交通局水防訓練	交通局	（２）－ Ⅰ － 309
335	交通局防災訓練	交通局	（２）－ Ⅰ － 310
336	地下鉄事故復旧総合訓練	交通局	（２）－ Ⅰ － 311
337	千種区新規採用・転入職員向け説明会	千種区	（２）－ Ⅰ － 312
338	千種区非常配備体制説明会	千種区	（２）－ Ⅰ － 313
339	栄市税事務所職員防災研修	東区	（２）－ Ⅰ － 314
340	東区災害応急対策図上訓練（地震）	東区	（２）－ Ⅰ － 315
341	東区災害応急対策図上訓練（風水害）	東区	（２）－ Ⅰ － 316
342	東区消防訓練	東区	（２）－ Ⅰ － 317
343	東区職員向け指定避難所開設・運営訓練	東区	（２）－ Ⅰ － 318
344	東区職員防災研修	東区	（２）－ Ⅰ － 319
345	北区課長補佐以上防災研修	北区	（２）－ Ⅰ － 320
346	北区地震初動対応研修及び非常用発電機操作訓練	北区	（２）－ Ⅰ － 321
347	北区新規職員・転入職員 防災研修	北区	（２）－ Ⅰ － 322
348	北区避難誘導および消防訓練	北区	（２）－ Ⅰ － 323
349	楠支所消防訓練	北区	（２）－ Ⅰ － 324
350	楠支所職員非常配備研修	北区	（２）－ Ⅰ － 325
351	災害時の保健師活動	北区	（２）－ Ⅰ － 326
352	栄市税事務所職員防災研修	北区	（２）－ Ⅰ － 327
353	西区新規採用者職員研修	西区	（２）－ Ⅰ － 329
354	西区本部運営訓練	西区	（２）－ Ⅰ － 330
355	中村区遺体安置所設置運営訓練	中村区	（２）－ Ⅰ － 331
356	中村区図上訓練	中村区	（２）－ Ⅰ － 332
357	中村区非常配備初動研修	中村区	（２）－ Ⅰ － 333
358	本陣市税事務所職員防災研修	中村区	（２）－ Ⅰ － 335
359	中区初動体制確保研修	中区	（２）－ Ⅰ － 336

360	中区非常配備従事職員研修	中区	(2) - 工 - 337
361	中区防災講座	中区	(2) - 工 - 338
362	金山市税事務所職員非常配備研修	昭和区	(2) - 工 - 339
363	昭和区職員非常配備研修	昭和区	(2) - 工 - 340
364	昭和区道路啓開訓練	昭和区	(2) - 工 - 341
365	瑞穂区災害対策マニュアル等説明会	瑞穂区	(2) - 工 - 342
366	熱田区災害対策本部員防災力向上事業	熱田区	(2) - 工 - 343
367	中川区遺体安置所訓練	中川区	(2) - 工 - 345
368	中川区区本部運営訓練	中川区	(2) - 工 - 346
369	中川区非常配備説明会	中川区	(2) - 工 - 347
370	東邦ガスエネルギーセンター電力供給訓練	港区	(2) - 工 - 348
371	南陽支所消防訓練	港区	(2) - 工 - 349
372	南陽支所非常用発電切替訓練	港区	(2) - 工 - 350
373	港区非常配備説明会	港区	(2) - 工 - 351
374	みなとアクルス防災訓練	港区	(2) - 工 - 352
375	港区消防訓練	港区	(2) - 工 - 353
376	港区非常用発電切替訓練	港区	(2) - 工 - 354
377	港区防災研修	港区	(2) - 工 - 355
378	南区所属別研修	南区	(2) - 工 - 356
379	南区非常配備説明会	南区	(2) - 工 - 357
380	災害危険箇所パトロール	守山区	(2) - 工 - 358
381	栄市税事務所職員防災研修	守山区	(2) - 工 - 359
382	守山区遺体安置所設置運営訓練	守山区	(2) - 工 - 360
383	守山区新規・転入者職員防災研修	守山区	(2) - 工 - 361
384	3歳児健康診査時における地震避難訓練	緑区	(2) - 工 - 362
385	緑区緊急地震速報対応訓練	緑区	(2) - 工 - 363
386	緑区非常配備説明会	緑区	(2) - 工 - 364
387	緑保健センター災害対策非常配備説明会	緑区	(2) - 工 - 365
388	名東区職員向け避難所運営研修	名東区	(2) - 工 - 366
389	天白区遺体安置所訓練	天白区	(2) - 工 - 367
390	天白区災害応急対策図上訓練	天白区	(2) - 工 - 368
391	天白区非常配備説明会	天白区	(2) - 工 - 369
392	天白区非常発電機操作訓練	天白区	(2) - 工 - 370
393	天白区職員避難所担当制	天白区	(3) - ア - 378

394	災害時外国人支援体制の概要説明	観光文化交流局	(3) - イ - 392
395	消防局地域防災講習	消防局	(3) - イ - 394

ウ 教育関係職員

事業名		所管	方策別事業番号
396	防災教育講習会	教育委員会事務局	(1) - ア - 14
397	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	防災危機管理局	(1) - イ - 34
398	学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有	教育委員会事務局	(2) - ウ - 183

エ 非常勤特別職

事業名		所管	方策別事業番号
399	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)	防災危機管理局 各区	(1) - ア - 3
400	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(訓練)	防災危機管理局 各区	(2) - ア - 103
401	消防団可搬式ポンプマイスター教養	消防局	(2) - エ - 294
402	消防団幹部教育幹部科現場指揮課程	消防局	(2) - エ - 295
403	消防団幹部教育幹部科上級指揮課程	消防局	(2) - エ - 296
404	消防団救急マイスター教養	消防局	(2) - エ - 297
405	消防団地域防災マイスター教養	消防局	(2) - エ - 298
406	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(訓練)【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 384
407	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(話し合い)	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 385
408	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)【再掲】	防災危機管理局 各区	(3) - イ - 386
409	めいとう総合見守り支援事業	名東区	(3) - イ - 409